

大阪市こども・子育て支援計画（第2期）

令和3年度 個別の取組実施状況一覧表

大阪市

大阪市子ども・子育て支援計画（第2期） 個別の取組実施状況 集計

	事業数	令和3年度 進捗状況				基本施策	令和3年度 進捗状況								
		予定通り進捗	一部 予定通り進捗	予定通り進捗 しなかった	—		予定通り進捗	一部 予定通り進捗	予定通り進捗 しなかった	—					
基本方向 1 子ども・青少年 の「生きる力」 を育成します	91	30 〔 21	13 14	18 (16) 31 (31)	30 25	(1) 子ども・青少年が自立して生きる力の育成	30	13	18 (16)	30					
						施策 1 乳幼児期から生きる力の基礎を着実に育成します	3	3	1 (0)	0					
						施策 2 子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組を充実します	8	2	1 (1)	3					
						施策 3 社会で共に生きていく力を育成します	3	3	3 (3)	5					
						施策 4 健康や体力を保持増進する力を育成します	5	1	4 (3)	9					
						施策 5 成長の糧となる多様な体験や学習ができる機会を充実します	5	2	8 (8)	4					
						施策 6 家庭・学校・地域の連携により教育環境を充実します	5	2	1 (1)	3					
						施策 7 勤労観・職業観を醸成し、社会的・経済的自立を支援します	1	0	0 (0)	3					
						施策 8 地域における多様な担い手を育成します	0	0	0 (0)	3					
基本方向 2 安心して子ども を生み、育てら れるよう支援す る仕組みや環境 を充実します	94	28 〔 23	5 4	34 (22) 41 (29)	27 26	(1) 安心して子どもを生み、育てることができる仕組みの充実	4	0	7 (5)	3					
						施策 1 妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援を充実します	4	0	7 (5)	2					
						施策 2 思春期の子どもの健康を守る取組を充実します	0	0	0 (0)	1					
						(2) 身近な地域における子育て家庭への支援の充実	4	3	7 (4)	10					
						施策 1 子どもの健康や安全を守る仕組みを充実します	1	2	2 (0)	1					
						施策 2 子育てで不安を軽減し安心して子育てできる取組を充実します	3	1	5 (4)	9					
						(3) 家庭の状況に応じた子育て支援の充実	11	1	7 (5)	10					
						施策 1 ひとり親家庭への支援を充実します	3	0	3 (2)	5					
						施策 2 障がいのある子どもと家庭への支援を充実します	6	1	3 (2)	4					
						施策 3 長期にわたり療養を必要とする子どもと家庭への支援を充実します	0	0	1 (1)	0					
						施策 4 外国につながる子どもと家庭への支援を充実します	2	0	0 (0)	1					
						(4) 多様なライフスタイルで子育てできる保育サービス等の充実	7	1	9 (8)	0					
						施策 1 仕事と出産・子育てを共に選択できる保育サービス等を充実します	4	0	5 (5)	0					
						施策 2 保育の質を向上します	3	1	4 (3)	0					
						(5) 子どもや子育て家庭にとって安全・安心で快適な生活環境を整備します	2	0	4 (0)	4					
						施策 1 子どもや子育て家庭にとって安全・安心で快適な生活環境を整備します	2	0	4 (0)	4					
基本方向 3 子ども・青少年 や子育て家庭の セーフティネット を確立します	51	21 〔 14	6 7	4 (4) 6 (5)	20 24	(1) 虐待の被害から子ども・青少年を守る仕組みの充実	6	3	2 (2)	6					
						施策 1 児童虐待の発生を予防し、早期に発見・対応する仕組みを充実します	6	2	1 (1)	6					
						施策 2 虐待を受けた子どもへの支援の仕組みを充実します	0	1	1 (1)	0					
						(2) 社会的養育を必要とする子ども・青少年の養育環境の充実	4	3	0 (0)	10					
						施策 1 里親・ファミリーホームへの委託等を推進します	2	2	0 (0)	0					
						施策 2 子どもの権利擁護の取組を推進します	0	1	0 (0)	2					
						施策 3 家庭支援及び子ども・青少年の自立支援の仕組みを充実します	2	0	0 (0)	8					
						(3) 子どもや青少年が抱える課題を解決する仕組みの充実	11	0	2 (2)	4					
						施策 1 子どもの貧困対策を推進します	1	0	1 (1)	0					
						施策 2 いじめや問題行動の未然防止、早期発見のための仕組みを充実します	4	0	0 (0)	2					
						施策 3 不登校等の問題に適切に対応する仕組みを充実します	2	0	1 (1)	0					
						施策 4 子ども・青少年が犯罪の被害に遭わないための環境をつくります	0	0	0 (0)	2					
						施策 5 社会的自立に困難を抱える若者を支援する取組を充実します	4	0	0 (0)	0					
						計	236	79 〔 58	24 25	56 (42) 78 (65)	77 75	※進捗状況の考え方について 『予定通り進捗』 : 「令和3年度実績」≥「令和3年度目標・予定」の場合 『一部予定通り進捗』 : 1事業の中で、「令和3年度実績」が「令和3年度目標・予定」の 数値以上の指標と下回る指標が混在している場合 『予定通り進捗しなかった』 : 「令和3年度実績」<「令和3年度目標・予定」の場合、 または「令和3年度実績」欄が「実施なし」「未測定」などの場合 『—』 : 「令和3年度目標・予定」が無い場合			

()は「うち、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの」

〔 〕内は令和2年度の進捗状況

大阪市子ども・子育て支援計画（第2期） 重点施策として実施する事業の施策指標 集計

施策指標	令和3年度 施策指標の進捗状況	重点施策				令和3年度 施策指標の進捗状況				
		予定通り進捗	一部 予定通り進捗	予定通り進捗 しなかった	—					
基本方向 1 子ども・青少年の「生きる力」を育成します	36	20 (18)	3 (3) 3	9 (9) 12 (12)	4 3	重点施策1 乳幼児期の教育・保育内容の充実	3	0 (0)	1 (1)	3
						重点施策2 学力の向上	7	2 (2)	1 (1)	1
						重点施策3 道徳心・社会性の育成	3	0 (0)	1 (1)	0
						重点施策4 健康や体力の保持増進	4	1 (1)	0 (0)	0
						重点施策5 成長の糧となる多様な体験や学習ができる機会の充実	3	0 (0)	6 (6)	0
						重点施策6 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実	3	0 (0)	5 (3)	0
基本方向 2 安心して子どもを 生み、育てられるよう 支援する仕組みや環境 を充実します	27	16 (14)	0 (0) 0	11 (7) 13 (10)	0 0	重点施策7 ひとり親家庭への支援の充実	3	0 (0)	0 (0)	0
						重点施策8 障がいのある子どもと家庭への支援	3	0 (0)	2 (1)	0
						重点施策9 待機児童を含む利用保留児童の解消	3	0 (0)	1 (1)	0
						重点施策10 安全・安心な保育の提供	4	0 (0)	3 (2)	0
						重点施策11 児童虐待の発生を予防し、早期に発見・対応する仕組みづくり	5	1 (1)	2 (2)	1
基本方向 3 子ども・青少年や子育て家庭の セーフティネットを確立します	18	10 (8)	1 (1) 1	5 (5) 7 (7)	2 2	重点施策12 里親・ファミリーホームへの委託等の家庭的な養育の推進	0	0 (0)	2 (2)	1
						重点施策13 こどもの貧困対策の推進	1	0 (0)	1 (1)	0
						重点施策14 いじめへの対応	1	0 (0)	0 (0)	0
						重点施策15 不登校への対応	2	0 (0)	0 (0)	0
						重点施策16 若者への自立支援	1	0 (0)	0 (0)	0
						計	81	46 (40)	4 (4) 4	25 (21) 32 (29)

()は「うち、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの」

()内は令和2年度の進捗状況

基本方向1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 〔〔重〕は重点施策として実施する事業〕	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 (3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 (単位：千円)	担当局
								予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった 一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 理由 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					

(1) こども・青少年が自立して生きる力の育成

施策1 乳幼児期から生きる力の基礎を着実に育成します 【重点施策1 乳幼児期の教育・保育内容の充実】

1	就学前教育カリキュラムの普及と活用〔重〕	61	○	・就学前教育カリキュラムでの「知・徳・体」の育ちについてのアンケートにおいて、肯定的に回答する市立幼稚園・保育所の保護者の割合	92.2%	—	92.7%	—					1,955	教育委員会事務局 こども青少年局	
			○	・就学前教育カリキュラムの活用についてのアンケートにおいて、肯定的に回答する教育・保育施設の割合	公立96.4% 民間82.0%	—	公立97.2% 民間71.3%	—			令和2年度はコロナ禍のため、就学前教育カリキュラムにかかる研修に代わり、動画配信を全施設に行った。令和3年度は対面研修としたため、就学前教育カリキュラムに触れる機会が減少したと思われる。				教育委員会事務局 こども青少年局
				・保護者対象の講演会の開催	2回	講演会を年3回開催予定	3回	予定通り進捗						オンライン配信の導入	
2	公私幼保合同研修・研究〔重〕	61	○	・合同研修において、今後の教育・保育に生かすことができるといった受講者の割合	96.9%	98%以上	98.4%	予定通り進捗					2,421	こども青少年局	
				・実施回数	研修：49回、研究：35回	研修：年70回、研究：年41回開催予定	研修：年64回、研究：年31回	予定通り進捗しなかった	○	緊急事態宣言等の発出により、急遽中止となった研修があったため	コロナ禍の中、2年度は対面研修が中止となるが多かったが、3年度はオンライン研修の体制が整うことにより、非対面での研修が実施できたため。			オンライン研修の導入	こども青少年局
3	保育士等キャリアアップ研修事業〔重〕	62	○	・募集定員のうち、受講人数の割合	92.3%	92%以上	88.7%	予定通り進捗しなかった					10,391	こども青少年局	
				・実施分野数	7分野	8分野の研修を実施	8分野	予定通り進捗		○	緊急事態宣言等の発出により、受講完了まで至らなかった参加者があったため			オンライン研修の導入	こども青少年局
4	保育所・幼稚園・認定こども園と小学校との連携・接続推進〔重〕	62	○	・保幼小連携・接続推進に関わる事業等の参加者アンケートで「今後の教育・保育に生かすことができるといった」に肯定的回答をした割合	95.5%	—	99.3%	—					302	こども青少年局	
				・実施ブロック数	3ブロック	3ブロックで実施	3ブロック	予定通り進捗						オンライン研修の導入	こども青少年局
5	就学前児童を対象とした施設における読書活動の推進〔重〕	63	○	・保護者対象アンケートにおける「絵本や体験などを通して、言葉が増えてきた」に対する肯定的回答の割合	98%	前年度同等	98%	予定通り進捗					1,887	教育委員会事務局	
			○	・市立図書館からの配本回数	426回	430回	433回	予定通り進捗							教育委員会事務局
				・図書ボランティア派遣回数	(実施なし)	1720回	246回	予定通り進捗しなかった	○	4月～11月：実施なし 10月緊急事態宣言解除後、事前準備等の期間を経て、12月以降各施設の状態に応じて再開したため	10月緊急事態宣言解除後、事前準備等の期間を経て、12月以降各施設の状態に応じて再開したため				教育委員会事務局
6	幼児教育・保育の無償化	63	・認可外保育施設教育費給付費として給付した対象人数	294人	511人	245人	予定通り進捗しなかった		当該制度の対象となるための審査に合格した施設数が想定より少なかったため。(6施設⇒1施設)	請求者数の減による減(国の無償化の対象が増えたため)		62,044	こども青少年局 福祉局		

基本方向1 子ども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 〔〔重〕は重点施策として実施する事業〕	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 (3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 (単位：千円)	担当局
								予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった 一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					
7	保育士の働き方の改善	63		・保育士の確保数	補助事業実績数延べ3,341人	1,365人	補助事業実績数延べ3,683人	予定通り進捗		保育人材確保事業を活用する保育施設の増に伴う保育士数の増			2,687,063	こども青少年局

施策2 子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組を充実します〔重点施策2 学力の向上〕

8	大阪市小学校学力経年調査、大阪市中学校統一テスト、大阪市版チャレンジテストplusの実施及び結果の分析〔重〕	66	○	・学校アンケートで、「『大阪市小学校学力経年調査』の分析結果を、学力向上に資する組織的な取組に活用する」という学校の割合及び「『大阪市中学校統一テスト』『大阪市版チャレンジテストplus』(令和元年度より実施)の結果を、学習指導の改善及び進路指導に活用する」という学校の割合	小学校：100% 中学校：100%	小学校：100% 中学校：100%	小学校：100% 中学校：100%	予定通り進捗					184,442 (経年調査) 14,690 (チャレンジテストplus)	教育委員会事務局
9	学校力UP支援事業における支援校への「学校力UPコボレーター」の配置〔重〕	66	○	学校力UP支援校のうち、「小学校学力経年調査」「チャレンジテスト」において国語・算数(数学)の結果が前年度より向上した学校の割合	R1-R2比較 (小学校) 国語：93.6% 算数：91.5% (中学校) 国語：39.1% 数学：87.0%	(小学校) 国語：80%以上 算数：80%以上 (中学校) 国語：80%以上 数学：80%以上	R2-R3比較 (小学校) 国語：87.2% 算数：61.7% (中学校) 国語：87.0% 数学：65.2%	一部予定通り進捗	○	新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休業の期間が長期にわたったことから、特に経済的、家庭的に厳しい状況下におかれている子どもが多数在籍している学校力UP支援校においては影響が大きかったと考えられる。	R2～R3は、いずれも新型コロナウイルス感染症の感染の拡大に伴う臨時休業の期間が長期にわたったことから、特に経済的、家庭的に厳しい状況下におかれている子どもが多数在籍している学校力UP支援校において、誰一人取り残すことなく最大限に学びを保障するため放課後学習の充実に向けた継続的な取組が必要である。		222,742	教育委員会事務局
10	学力向上推進校に対する学力向上指導実践チームの訪問指導の実施〔重〕	67	○	・学力向上推進校のうち、「小学校学力経年調査」「チャレンジテスト」で当該教科・区分の学力が向上した学校の割合	「小学校学力経年調査」「チャレンジテスト」における平均正答率が向上した教科・区分のあるモデル校の割合 82.1%	80%以上	「小学校学力経年調査」「チャレンジテスト」における平均正答率が向上した教科・区分のあるモデル校の割合 82.9%	予定通り進捗					66,598	教育委員会事務局
11	校長裁量拡大特例校の設置〔重〕	67	○	・校長裁量拡大特例校のうち、学校の実態に応じて設定した学力向上にかかる年度目標を達成した学校の割合	80%									教育委員会事務局
			○	・令和元年度「全国学力・学習状況調査」の全教科・区分の対全国比 ・負担軽減を感じる教職員の割合が50%以上の学校の割合	(未測定)									
12	放課後を活用した学習機会の支援〔重〕	68	○	・業績目標(各区が事業ごとに設定)を達成した区	100%	100%	100%	予定通り進捗						教育委員会事務局 こども青少年局
			○	・全小中学校の学校アンケートで「学習教材データ配信の活用は、児童生徒の学習への意欲の向上や学力の向上等に効果が見られた」とする旨の回答の割合	99.4%	95%	98.1%	予定通り進捗						0

基本方向1 子ども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 （単位：千円）	担当局
								予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった 一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					
13	学校力UPベース事業（習熟度別少人数授業など個に応じた指導の充実）の実施〔重〕	68	○	・習熟度別少人数授業の児童生徒アンケートで「授業が分かる」とする旨の回答の割合	①理解度…国語（事前83%→事後88%）算数（事前83%→事後88%）満足度…国語（事前77%→事後82%）算数（事前77%→事後82%） ②理解度…国語（事前76%→事後82%）数学（事前74%→事後78%）英語（事前75%→事後79%）満足度…国語（事前76%→事後80%）数学（事前69%→事後73%）英語（事前73%→事後78%）	①小学生の各教科の理解度・満足度の向上 ②中学生の各教科の理解度・満足度の向上	①理解度…国語（事前83%→事後88%）算数（事前83%→事後88%）満足度…国語（事前78%→事後83%）算数（事前77%→事後82%） ②理解度…国語（事前82%→事後80%）数学（事前76%→事後80%）英語（事前75%→事後80%）満足度…国語（事前78%→事後82%）数学（事前71%→事後76%）英語（事前73%→事後78%）	予定通り進捗					1,505,316	教育委員会事務局
			○	・学校力UPベース事業コーディネーター研修における参加者の満足度	小学校 93% 中学校 94%	小学校 90%以上 中学校 90%以上	小学校 99% 中学校 92%	予定通り進捗						教育委員会事務局
14	「主体的・対話的で深い学び」（アクティブ・ラーニング）の推進〔重〕	69	○	・全小中学校の学校アンケートで「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」とする旨の回答の割合	小学校：98.5% 中学校：94.5%	前年度以上	小学校：98.2% 中学校：96.9%	一部予定通り進捗	○	これまで実施した、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善については成果も見られるが、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、話し合う活動を充実させることが難しかった。	マスクの着用、手指消毒等の感染対策に加え、児童・生徒同士の距離をとるなど3密対策等を実施。		0	教育委員会事務局
15	理数教育の充実〔重〕	69	○	・研修に参加した教員の学級の児童生徒に対するアンケートで理科の「観察・実験は好き」とする旨の回答の割合	小学校：90.9% 中学校：未測定（新型コロナウイルスによる全国調査中止のため）	小学校90%以上 中学校85%以上	小学校90.9% 中学校85.9%	予定通り進捗			新型コロナウイルス感染症の影響により、集合研修が実施できなかったため、書面開催とした。		—	教育委員会事務局
16	土曜授業の実施〔重〕	69	○	・土曜授業の実施状況について、学校協議会等での聴取による「家庭や地域との連携のもと開かれた教育活動の充実をはかることができた」とする旨の回答の割合	小学校：89.9% 中学校：86.2%	小学校：95% 中学校：90%	（実施なし）	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、授業時数確保のため、通常授業を優先することとなったため、本来の土曜授業は実施できなかった。			—	教育委員会事務局
17	ブロック化による学校支援事業	70		・ブロック化による学校支援事業により実施した取組の目標を達成した学校の割合	94%	90%以上	90.0%	予定通り進捗					291,405	教育委員会事務局
18	スマートスクール次世代学校支援事業	70		—	—	—	—	—			・いじめ・不登校などの未然防止、早期発見、迅速な対応等安全安心面にかかる必要機能の整備として、いじめアンケート（令和3年5月）、相談申告（令和3年10月）のオンライン化を実施		734,638	教育委員会事務局
19	英語教育の強化	70		・中学校卒業段階で、CEFR A1レベル以上の英語力を有する中学生の割合	（未測定）	50%以上	52.6%	予定通り進捗			令和元年度は、「聞く」「話す」の2技能による調査で54%であったが、令和3年度は、「話す」「書く」を加えた4技能においても52.6%であり、国の指標である50%を上回った。	授業改善のための教員研修等をオンラインやオンデマンドで実施した。	676,203	教育委員会事務局

基本方向1 子ども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 （単位：千円）	担当局
								予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった 一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					
20	ICT学習環境を活用した教育の推進	71		—	—	—	—	—			・令和2年度に整備完了した1人1台の学習用端末を効果的に活用し、個別最適な学びや協働的な学びを推進するため、ICT教育アシスタントによる支援、大阪市学校教育IoTビジョンの改訂等を実施	感染拡大による学校休業時等における学びの保障として、家庭における双方向オンライン学習やデジタルドリル等のデジタル教材を活用した学習などを実施	4,927,989	教育委員会事務局
21	多文化共生教育の推進	71		・国際クラブ設置校において、国際理解教育及び多文化共生教育の取組に対して肯定的な回答	97%	85%	88%	予定通り進捗					34,551	教育委員会事務局

施策3 社会で共に生きていく力を育成します 【重点施策3 道徳心・社会性の育成】

22	道徳教育の推進 〔重〕	73	○	・教育センター道徳教育事業評価アンケート（1月）より、道徳教育推進教師研修・校長研修（道徳教育）を受講して「自校の取組に活用できた」と回答する小・中学校の割合	90%	95%以上	90%	予定通り進捗しなかった	○	道徳教育推進教師研修2回、校長研修1回の集合研修の予定が、オンライン研修の各1回となったため。			1,801	教育委員会事務局	
				①全体計画の作成 ②年間指導計画の作成 ③全体計画別様の作成	①100% ②100% ③100%	①全体計画の作成 ②年間指導計画の作成 ③全体計画別様の作成	①100% ②100% ③100%	予定通り進捗				教育委員会事務局			
23	キャリア教育の充実 〔重〕	73	○	・教員研修参加者が「研修成果を今後の取組に生かす」と回答した割合	（未測定）	95%以上	96%	予定通り進捗				新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインによる研修となった。	1,976	教育委員会事務局	
				①職場体験学習等実施校数 ②キャリア教育推進事業内のインターンシップ保険を活用	①130校中6校 ②130校中63校が活用（7,902名）	①130校全校で実施 ②130校全校で活用	①130校中11校 ②130校中66校が活用（8,074名）	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルスの影響による休校で授業数が減少するなど、例年と環境が大きく異なった。				教育委員会事務局	
24	特別支援教育の充実 〔重〕	74	○	・学校園に対する調査における、研修等を通じて、発達障がいを含む障がいの理解が進んだとする学校園の割合	99.0%	90%以上	98.2%	予定通り進捗					756,196	教育委員会事務局	
			○	・学校園に対する調査における、巡回相談等を活用して、校園内体制の充実が図れたとする学校園の割合	90.5%	90.5%	90.6%	予定通り進捗				感染症対策の観点より学校訪問を一部見合わせた。		オンラインによる指導助言を実施した。	教育委員会事務局
				①特別支援教育サポーター配置 ②インクルーシブ教育推進スタッフ配置 ③巡回相談体制の強化 ④医療的ケアの必要な児童生徒が在籍する小・中学校への看護師常時配置 ⑤多様な学びの場における通学支援の拡充（特別支援学校） ⑥インクルーシブ教育推進室の機能充実	①小学校495名、中学校125名 ②小学校9名、中学校5名 ③巡回アドバイザー4領域配置、巡回指導349回 ④52校 ⑤もと大阪市肢体不自由特別支援学校4校：60日 ⑥研修の実施79回	①小学校493名、中学校125名 ②小学校14名、中学校5名 ③巡回アドバイザー4領域体制による実施 ④52校 ⑤— ⑥研修の実施200回	①小学校493名、中学校125名 ②小学校14名、中学校5名 ③巡回アドバイザー4領域体制による実施548回 ④52校 ⑤— ⑥研修の実施161回	一部予定通り進捗	○	⑥研修の実施見合わせや研修形態の変更、研修時間の縮小等の感染症対策を実施したため。	③コロナウイルス感染症による延期及び中止の減少とオンライン活用による増加。	⑤令和2年度をもって大阪府の「医療的ケア通学支援事業」へ事業を継承した。 ⑥コロナウイルス感染症による延期及び中止の減少とオンライン活用による増加。		⑥感染症対策のため、オンライン研修を実施した。	教育委員会事務局

基本方向1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況			実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 （単位：千円）	担当局
								予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった 一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由						
									コロナの影響						
25	人権を尊重する教育の推進	74		・人権教育啓発推進計画実施計画の提出率	100%	—	100%	—						45	教育委員会事務局
26	音楽・吹奏楽に親しむ機会の創出	75		・事業参加者に対するアンケート満足度	吹奏楽合同音楽鑑賞会 94% 吹奏楽講習会 100%	吹奏楽合同音楽鑑賞会 80%以上 吹奏楽講習会 80%以上	吹奏楽合同音楽鑑賞会 100% 吹奏楽講習会 100%	予定通り進捗						15,510	教育委員会事務局
27	信太山青少年野外活動センター	75		・施設の延べ利用者数	26,168人	74,400人	33,245人	予定通り進捗しなかった	○	緊急事態宣言に伴う施設の臨時休館等による施設利用者の減等	学校団体利用の回復、キャンパスサイト等日帰り利用の増等	新型コロナウイルス感染症防止のためのガイドラインを定め、利用者に周知。	66,432	こども青少年局	
28	環境を守る意識の醸成	75		【小学校における環境教育について】 ①小学校において、4つの分野における環境教育を実施 【おおさか環境科の活用について】 ②副読本「おおさか環境科」を活用	①「自然・命」：213校（73.7%）、 「エネルギー・温暖化」：211校（73.0%）、 「ごみ・資源」：245校（84.8%）、 「共生」：157校（54.3%） ②「おおさか環境科」使用率：小学校91.3%、中学校73.3%	① — ②「おおさか環境科」使用率：小学校97%以上、中学校92%以上	①「自然・命」：197校（68.6%）、 「エネルギー・温暖化」：199校（69.3%）、 「ごみ・資源」：237校（82.6%）、 「共生」：140校（48.8%） ②「おおさか環境科」使用率：小学校90.1%、中学校74.0%	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症による学校休業により、環境教育を実施する機会が減少している	デジタルブック化により対応	②4,457	教育委員会事務局 環境局		
29	小学校向け出前授業（体験学習）	76		実施小学校数 （①生き物がさし ②ごみ減量・3R）	①21校（41回） ②106校	①30校（計60回）で実施 ②234校	①25校（計50回） ②54校	予定通り進捗しなかった	○	①令和2年度に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響下でも実施可能と判断した小学校が多かったため。 ②体験学習の実施時期が緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施時期と重なったため	①大阪市立小学校30校で年2回実施	①事前に各小学校へ実施意向の確認を行い、実施可能と判断した小学校にて感染防止対策を徹底のうえ実施した。また、実施日延期を希望した小学校については、実施期間を延長して対応した。	①5,988 ②なし	環境局	
30	安全教育の推進（保育所等）	76		・実施箇所数	60か所 （全公設置公営保育所）	全公設置公営保育所	57箇所 （全公設置公営保育所）	予定通り進捗				交通安全を含む安全に関する指導については、日常の保育所生活の中で指導を積み重ねながら、年齢に応じ自ら行動できる力を育てている。	0	こども青少年局	
31	安全教育の推進（学校園）	76		—	—	—	—	—				・日常の保育生活や学校生活の中で、それぞれの発達段階に応じて交通ルールやマナーが身につくよう適宜指導を実施 ・定例の校園長会等において、各校園における交通安全教育の充実と推進を指示 ・所轄警察署と連携した交通安全教室の開催を推進 ・大阪府警察本部と連携し、交通安全に関するチラシやポスターを各校園へ配付し、交通安全教育の取組を支援 ・令和2年6月策定「大阪市通学路安全プログラム」に則り、通学路の点検を実施	—	教育委員会事務局	

基本方向1 子ども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 〔〔重〕は重点施策として実施する事業〕	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 (3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 (単位：千円)	担当局	
								予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった 一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由						
32	防災・減災教育の推進	77		①「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」の改訂 ②防災教育実践モデル校を指定 ③防災教育の研修会 ④区と連携し各校の「防災・減災教育カリキュラム」作成に取り組んだ小・中学校の割合	①改訂なし ②小学校2校、中学校2校 ③未実施 ※未実施となった集合研修に代わり、大阪府と連携して防災に関する広報誌を配布 ④100%	①1回 ②小学校2校、中学校2校 ③3回 ④全小中学校	①1回 ②小学校2校、中学校2校 ③3回開催 ※eラーニング研修で実施 ④100%	予定通り進捗						—	教育委員会事務局
33	青少年層に対する防災・防災研修の充実強化	77		①小学校における実施割合 ②中学校における実施割合	①42% (123校/296校) ②51% (79校/155校)	—	①51% (149校/293校) ②67% (103校/154校)	—		リモートによる防火・防災研修を実施したこと、感染リスクの低い研修を選定し、可能な範囲内で研修を実施したため。	防火絵本、小学生向けパンフレット、中学生用防災教育テキストの作成配付等を実施。	リモートによる防火・防災研修を実施したこと、感染リスクの低い研修を選定し、可能な範囲内で研修を実施したため。	1,903	消防局	
34	情報モラル向上に向けた取組	77		—	—	—	—	—			・「大阪市スマホサミット」を開催し、中学校の代表生徒や保護者、警察関係者が参加し、具体的なトラブル回避策やトラブルの対応等について考え、生徒間のネットリテラシーやスマートフォンの依存性についての議論内容を各校に周知			—	教育委員会事務局
35	消費生活に関する情報や消費者教育にかかる機会の提供	77		①エルちゃんの“わん”デー講座参加者数 ②地域講座参加者数 ③消費者センター見学講座参加者数 ④全市立中学校・高等学校（3年生）への教材配布 ⑤若年者向け消費者教育講座参加者数	①5講座 149人 ②15回 360人 ③0回 0人 ④配布校数154校、配布部数24,530部 ⑤5回 448人	—	①4講座 90人 ②17回 288人 ③0回 0人 ④配布校数156校、配布部数24,230部 ⑤6回 226人	—			⑤若年者向け消費者教育講座参加者数については、H30年度より実施		372	市民局	

施策4 健康や体力を保持増進する力を育成します 【重点施策4 健康や体力の保持増進】

36	子どもの体力向上支援〔重〕	78	○	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査 児童生徒質問紙で「1週間の総運動時間」が60分未満の割合	(未測定)	・児童14.1%以下 ・生徒18.9%以下	・児童17.2% ・生徒18.3%	一部予定通り進捗	○	小学生(児童)については、コロナ禍で運動量が低下したものと考えられる。	R3全国体力・運動能力運動習慣等調査結果については、全国的に体力合計点等が低下した。 ・子どもの運動意欲を高める取組として、小学校向けの「シナプソロジー研修会」を実施。 ・教員向け実技研修会を3回実施。 ・新体力テストの測定方法について、動画を作成し、校内研修として活用できるようにした。 ・「子どもの体力向上推進プログラム」としてまとめ、各校園に周知 ・全小中学校で「検証シート」もしくは中学校では「学校のあゆみ」を作成させ、自校の児童生徒の体力向上の取組を実施。 ・経済戦略局と連携し、トップアスリートによる「夢・授業」を進めるなど、児童生徒の運動に対する興味関心を高める取組を実施。	・コロナ禍における運動量の低下を見据えて、授業中に運動量が多くなる活動を行うなど、子どもの体力向上や運動習慣の確立に積極的に取り組んだ。	707	教育委員会事務局
----	---------------	----	---	--	-------	--------------------------	----------------------	----------	---	-------------------------------------	--	--	-----	----------

基本方向1 子ども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況			実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 （単位：千円）	担当局
								予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった 一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由						
									コロナの影響						
37	部活動の改革 〔重〕	79	○	・教職員人権教育研修受講者アンケートで「人権に関する認識の再確認ができた等」の旨の割合	90.8%	95%	97.0%	予定通り進捗					369,412	教育委員会事務局	
			○	・部活動指導員配置校生徒アンケートで「部活動でやりがいを感じている」とする旨の回答の割合	94.10%	80%以上	92.30%	予定通り進捗				教育委員会事務局			
			○	・部活動指導員配置部活動の顧問教員アンケートで「配置前と比べて部活動指導時間が減少した」とする旨の回答の割合	89.30%	80%以上	91.20%	予定通り進捗				教育委員会事務局			
38	学校における食育の推進〔重〕	79	○	・全小・中学校の調査で「教科等における食に関する指導の充実のための取組をしている」と回答する学校の割合	90.9%	前年度以上	93.8%	予定通り進捗					-	教育委員会事務局	
				・栄養教育推進事業（栄養教諭・学校栄養職員の未配置校における食に関する指導）で児童を対象とする事業を実施した学級数	1632学級	-	2301学級	-			新型コロナウイルス感染状況が令和2年度に比べて落ち着いた時期の実施校が多かった。			教育委員会事務局	
39	地域スポーツ施設の管理運営	80		①スポーツセンター一般開放数 ②屋内プール水泳教室 ③アイススケート教室		-	①24か所 ②21か所 ③3か所（うち2か所は冬季のみ）	-					2,652,350	経済戦略局	
				・年間利用者数 （此花・西淀川はトレーニング場を併設）	此花 41,295人 西淀川 57,423人 住之江 35,939人 合計 134,657人	各施設年間利用者数10万人を達成 （此花・西淀川はトレーニング場を併設）	此花 57,111人 西淀川 48,082人 住之江 53,172人 合計 158,365人	予定通り進捗しなかった	○	・各施設ではコロナ対策の影響で約2か月間臨時休館したこと等により利用者数が減となった。 ・さらに、西淀川屋内プールでは、約2か月半の間施設改修のため臨時休館したことにより利用者数が減となった。 ・令和3年度は令和2年度に比べて臨時休館の日数が減少しており、その影響から実績数値（年間利用者数）が増加した。 ※令和2年度はコロナ対策の影響で各施設約2か月間、此花・住之江屋内プールの施設改修でそれぞれ約3か月間臨時休館している。	・密にならないと判断できる範囲で、水泳教室の開催回数を増やすとともに、無料体験会を実施してプログラム参加者の増加に努めた。 ・施設内の各種設備（電気・照明・空調）の運転時間や範囲を経験に基づいて計画し、使用量削減に努めた。	273,057		環境局	
40	トップアスリートによる「夢・授業」	80		・実施校数／参加児童・生徒人数	128校／10,212名	247校（当初予定）	193校	予定通り進捗しなかった	○	コロナ禍による実施辞退、当初申し込みの減による	申込校の増加による	感染拡大予防策を十分にとり実施をした。	5,745	経済戦略局	
41	学校教育における健康に関する現代的課題への対応	80		-	-	-	-	-				・感染症の拡大防止のため、学校保健安全法に基づき、学校休業等の対応を行うとともに、感染症対策に関するセミナー、研修会等について各学校園へ周知した。 ・心の健康・精神疾患、感染症、性に関する問題、アレルギー疾患、薬物乱用防止、様々な健康情報の入手などについては、関係教職員向けの講座の案内や啓発用ポスター、リーフレット等を各学校園へ配布した。 ・性に関する指導については、文部科学省事業を活用して教職員向け研修を行う等、対応力の向上を図った。	-	教育委員会事務局	

基本方向1 子ども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況			実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 （単位：千円）	担当局
								予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった 一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由						
									コロナの影響						
42	学校教育等におけるエイズ・性感染症予防に関する取組の推進	81		・啓発冊子配布数 ・講習会参加人数	—	—	・青少年向けエイズ情報誌「エイズのはなし」中学生版19,301部配布、高校生版4,843部配布 ・教員向けHIV・エイズ・性教育講習会に56人参加	・青少年向けエイズ情報誌「エイズのはなし」中学生版20,108部配布、高校生版4,505部配布 ・教員向けHIV・エイズ・性教育講習会に512人参加	予定通り進捗			教職員向け研修について、令和3年度は、夏休みを含む時期に各学校で受講できるようオンデマンド形式で実施した。教育委員会事務局より各校1名以上の受講を呼びかけたこともあり、受講者が大幅に増加した。	教職員向け研修をこれまでの集合型研修からオンデマンド研修に変更するなど工夫を行った。	270	教育委員会事務局 健康局
43	感染症に関する正確な知識の普及啓発	81		・感染症予防・啓発ビラ等の配布	73,900部配布	73,900部配布	73,900部配布	予定通り進捗				「MRワクチン」の啓発ビラについて、3か月児健診、1歳6か月児健診等、年間通じて配布を行った。		103	健康局
44	思春期問題相談	81		・専門相談 延相談件数	47件	60件	56件	予定通り進捗しなかった		講師都合による開催中止などがあったため	相談業務以外にも啓発事業を実施			5,229	健康局
45	アルコール・薬物・ギャンブル等依存症専門相談	81		・専門相談 延相談件数	アルコール22件 薬物15件 ギャンブル等18件	各依存15件／年以上	アルコール20件 薬物21件 ギャンブル等31件	予定通り進捗			相談件数には元々波があるが、依存症専門相談の周知が広がったとも考えられる。	緊急事態宣言発出時以外は、感染対策を徹底したうえで実施した。	3,491	健康局	
46	たばこに関する正しい知識の普及啓発	82		・喫煙防止教育用パンフレットの配布数	287校19,216人 （小学6年生対象）	—	286校18,977人 （小学6年生対象）	—						314	健康局
47	保育所等における食育の推進	82		①特定教育・保育施設等の児童や保護者を対象とした食育講話実施回数・延べ参加者数 ②地域子育て支援センターでの食育講座実施回数・延べ参加者数 ③特定教育・保育施設等の職員を対象とした食育関係の研修会の実施回数・延べ参加者数	①延べ59回（延べ1,218人） ②延べ20回（集団98人・個別83人） ②209回（延べ1050人）【公公のみ】 ③延べ3回（延べ312人）	—	①延べ56回（延べ1,990人） ②延べ17回（集団74人・個別73人） ②268回（延べ1,007人）【公公のみ】 ③延べ3回（延べ266人）	—			①特定教育・保育施設等においては、食育年間計画を作成し、「食を営む力」を育むため地域や児童の状況に応じ、給食を軸として食育媒体を使用した活動などを実施。 ②地域子育て支援センターの食育講座は、食を通じて地域の子育て支援を推進し、食への興味や関心を高め、調理をする意欲に繋がられるように、離乳食・おやつ・料理とに区別をし、それぞれの目的にあった内容で開催している。	②密集、密接を避けるため、講座参加者の人数を約半数に制限したが、少人数になったことで、互いの交流が深まり、子どもの「食」に関する悩みなども話しやすい環境が作りだされた。	0	こども青少年局	
48	保育所給食における配慮を要することへの個人対応の充実	82		①アレルギー対応件数 ②障がい児対応件数 ③医療的ケア対応件数（令和3年度から） ④その他個別配慮件数（各年10月調査）	①223件 ②34件 ③— ④29件 【公公のみ】	—	①230件 ②47件 ③5件 ④62件 【公公のみ】	—			②受入れ障がい児数の増加に伴う件数の増加 ④年齢の割に離乳食が進まない児童のきざみ食の対応や、井もの等の時にはご飯と具を分けて提供するなど、個別配慮の必要な児童が増加した為		0	こども青少年局	

基本方向1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 （単位：千円）	担当局
								予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった 一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					
49	幼稚園における食育の推進	82		—	—	—	—	—	—		・就学前教育カリキュラム（平成31年3月改訂）を活用し、知・徳・体をバランスよく育むために食育の観点からねらいを定め、特に「体」の視点の充実に向けて、実践を行った。 ・菜園活動を実施（旬の食べ物・栄養）し、生長への興味関心を引き出し、収穫の喜びや感謝の気持ちを育てることを実践 ・昼食を通して、食事の準備の仕方やマナーを身に付けられるような指導と、楽しい気持ちで食事ができるような環境づくりの工夫 ・食習慣の確立に向けた指導の実施 ・保護者への啓発（食に関する情報誌の作成並びに発信、食育指導）	園HPや配付物を通じての情報発信の工夫	—	教育委員会事務局
50	学校給食におけるアレルギーのある児童生徒への対応	82		①食物アレルギー個別対応件数 ②除去食対象者	①5,764件 ②2,027件	—	①5,916件 ②2,085件	—	—				—	教育委員会事務局
51	食に関する相談や指導の推進	83		・各区保健福祉センターにおける食生活相談実施数	288回	—	288回	—	—				—	健康局
52	食に関する情報や学習機会の提供	83		・各区保健福祉センターにおける健康教育実施回数	729回	—	829回	—	—	各区において、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に努めて事業を実施したため、令和2年度より増加となった。		マスクの着用、手指消毒等の感染対策に加え、定員を減らして参加者同士の距離をとるなど3密対策等を実施。	66	健康局
53	食の安全・安心に関する情報提供の充実	83		・エルちゃんの“わん”デー講座数、参加者数	2講座、53人	—	1講座、35人	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響			22	市民局
54	大阪東部いきいき市場・夏休み子ども市場体験ツアー	83		大阪東部いきいき市場 ・夏休み子ども市場体験ツアーの実施	（実施なし）	1回	（実績なし）	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	新鮮で豊富な食材が目前で取引される現場を体感し、旬の食材の見分け方や料理方法などを学び市場の役割や生鮮食料品の流通の仕組み等を情報発信し市場への理解を深め、消費促進に繋げることを目的としている。		106	中央卸売市場

施策5 成長の糧となる多様な体験や学習ができる機会を充実します 【重点施策5 成長の糧となる多様な体験や学習ができる機会の充実】

55	こども 夢・創造プロジェクト事業 〔重〕	84	○	・体験プログラムに参加した小・中学生にアンケートをした結果「さらに学びたい」と答えた割合	100%	96%	97%	予定通り進捗						こども青少年局
			○	①事業数 ②事業参加人数	①7事業 ②63人	①20事業 ②256人	①9事業 ②251人	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言のため、事業を実施できない期間が生じたため。	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言がなされていない期間に事業を集中して行ったため、前年度実績を上回った。	新型コロナウイルス感染症による集団感染を防止するため、参加定員を減らすことにより密を避け、事業実施の際は消毒と換気を徹底した。	4,809	こども青少年局

基本方向1 子ども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 〔〔重〕は重点施策として実施する事業〕	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 (3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 (単位：千円)	担当局
								予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった 一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					
56	地域子ども体験学習事業〔重〕	85	○	・研修事業を通して地域で子どもを育成する意欲を高めた団体の割合	96%	96%	91%	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染予防のため、平年と比べて、事業の参加人数を減らし、実施時間も短くしたため、地域住民の意識が、例年程には、上がらなかった。			14,184	子ども青少年局
				・研修事業を通して体験活動を今後の活動に取り入れていく考えをもった団体の割合	100%	98%	91%	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染予防のため、平年と比べて、事業の参加人数を減らし、実施時間も短くしたため、地域住民の意識が、例年程には、上がらなかった。		新型コロナウイルス感染症による集団感染を防止するため、参加定員を減らすことにより密を避け、事業実施の際は消毒と換気を徹底した。		子ども青少年局
				①子ども体験利用人数 ②おとなミニ研修利用人数 ③啓発プログラム利用人数	①1,294人 ②276人 ③29人	①5,844人 ②1,175人 ③1,808人	①1,972人 ②295人 ③(実施なし)	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言のため、事業を実施できない期間が生じたため。	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言がなされていない期間に事業を集中して行ったため、前年度実績を上回った。			子ども青少年局
57	塾代助成事業〔重〕	85	○	・登録事業者数	3,021事業者	2,850事業者以上	3,213事業者	予定通り進捗					2,211,315	子ども青少年局
				・カード利用率(※年度中に1回でも利用した者)	58.50%	63%以上	60.7%	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症が終息することなく、まん延防止措置等が取られたことにより、利用者の外出自粛などが引き続き続いたためであると考えられる。				子ども青少年局
58	青少年指導員・青少年福祉委員制度の推進〔重〕	85	○	・研修受講者にアンケートをした結果「役に立った」と回答した割合	98%	88%	(実施なし)	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止した	事業実施に向けて準備をしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した		2,936	子ども青少年局
				・各地域における指導ルーム(夜間見回り)活動の実施回数・延参加人数	延べ回数1,343回・延べ参加人数8,896人	—	延べ回数810回・延べ参加人数5,850人	—	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部事業を中止したため減少した。		子ども青少年局		
59	子ども会活動の推進〔重〕	86	○	・ジュニアリーダー・シニアリーダー研修事業において、「役にたった」と回答した割合	(未測定)	96%	100%	予定通り進捗			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2回のうち1回を中止した。		3,819	子ども青少年局
				・加入している単位子ども会数 ・子ども会会員数	483団体 28,637人	—	469団体 26,284人	—	—			子ども青少年局		
60	児童いきいき放課後事業〔重〕	86	○	・登録児童数	45,705人	47,783人	41,347人	予定通り進捗しなかった	○	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけ、登録児童数が減となった。		3密を回避するために、現行の活動室運営体制に加え、新たな活動室の確保にかかる人員配置の支援を行った。	3,834,116	子ども青少年局
				①箇所数 ②障がいのある児童の登録数	①287か所 ②3,691人	—	①285か所 ②3,655人	—	—		市内の全市立小学校において実施しており、全児童を対象として、放課後等に遊びやスポーツなどを通じ児童の健全育成を図っている。	子ども青少年局		

基本方向1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 （単位：千円）	担当局
								予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった 一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					
								コロナの影響						
61	留守家庭児童対策事業〔重〕	86	○	・登録児童数	(60に含む)	(60に含む)	(60に含む)	予定通り進捗しなかった	○	(60に含む)			812,246	こども青少年局
				①箇所数 ②障がいのある児童の登録数	①109施設（117支援の単位） ②135人	—	①108施設（115支援の単位） ②149人	—		②コロナ感染症予防の観点から、他の受け入れ先（祖母の家など）の利用が困難な状況が生じたことで、障がいのある児童の登録数が増えたと思われる。	小学校等に就学する留守家庭児童の健全育成を図っている。			こども青少年局
62	学校活性化推進事業	87		①校長経営戦略予算により実施した取組の年度目標を達成した学校の割合 ②校長経営戦略予算により実施した取組の年度目標を達成した幼稚園の割合	①94% ②100%	①85%以上 ②100%	①92% ②100%	予定通り進捗				(学校) 505,717 (幼稚園) 4,310	教育委員会事務局 こども青少年局	
63	自動車文庫事業	87		・自動車文庫巡回箇所数	105ヶ所	105ヶ所	105ヶ所	予定通り進捗					7,426	教育委員会事務局
64	One Book One OSAKA	87		—	—	—	—	—				2年に一度、大阪市民・府民と協働し、来阪者を対象に、お気に入りの1冊の絵本を決める投票を実施 令和3年度総得票数： 6,416票	0	教育委員会事務局
65	こどものためのイベントガイド「タッチ」	87		・発行部数	200,000部×年2回 （夏・春）	—	200,000部×年2回 （夏・春）	—				新型コロナウイルス感染症の影響により掲載情報の変更となるアナウンスをすることにより実施	—	教育委員会事務局
66	第一級の芸術にふれる機会の充実	88		・市民特に青少年を対象とした、伝統芸能などの鑑賞会の実施回数	実施回数11回	実施回数14回	実施回数14回	予定通り進捗					18,755	経済戦略局
67	総合型地域スポーツクラブ設立及び活動支援事業	88		・累積設立クラブ数	21クラブ（16区）	総合型スポーツクラブの活動を継続して支援する。	21クラブ（16区）	予定通り進捗				各クラブのコロナ禍での現状把握のためのアンケート調査を実施した。	3,330	経済戦略局
68	おおさか子ども市会	88		①応募総数 ②選出者数	(実施なし)	① — ②83名	(実施なし)	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見送ったため		大阪市の紹介動画「大阪市会を見学しよう」「市会ってなあに？」を大阪市会HPに掲載。	0	市会事務局 教育委員会事務局
69	こども文化センター	88		・事業参加者数	1,577人	9,500人	6,353人	予定通り進捗しなかった	○	緊急事態宣言に伴う施設の臨時休館等による施設利用者の減等	前年度より多くの事業を開催できたため、参加者数が増加した。	感染状況に対して柔軟に対応するとともに、360°カメラによる貸室案内をホームページに掲載した。ホールに新たな機能としてインターネット回線や動画配線機器の整備を行った。	77,796	こども青少年局
70	青少年センター	89		・施設の延べ利用件数（文化ゾーン） ・施設の延べ利用人数（宿泊ゾーン）	文化ゾーン15,114件 宿泊ゾーン941人	文化ゾーン18,100件 宿泊ゾーン12,000人	文化ゾーン12,397件 宿泊ゾーン2,132人	予定通り進捗しなかった	○	緊急事態宣言に伴う施設の臨時休館等による施設利用者の減等	感染症が落ち着いた時期に合宿誘致や学割プランを設定したこと等により、宿泊ゾーンの利用が増加した。	・宿泊ゾーンの個人利用者には個室対応とし、相部屋利用を休止、団体には、定員の半数で利用できるように調整を行った。10階食堂は感染症対策認証飲食店としてゴールドステッカーを取得した。 ・ホール利用者にライブ配信やオンライン会議等に対応できるインターネット回線利用サービスを開始した。	23,986	こども青少年局

基本方向1 子ども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 （単位：千円）	担当局
								予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった 一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由					
71	キッズプラザ大阪	89		・施設の利用者数	73,260人	—	124,862人	—		引き続き新型コロナウイルス感染症による影響が続いており臨時休館の実施もあったが感染予防対策PRやイベント実施により、令和2年度に比べて入館者数は増加したが、コロナ前と比べると大幅に減少している。		館内の感染対策を徹底し、接触の多い展示物の使用中止や利用方法の変更を行う等、感染対策をしたうえで子どもが楽しめるよう工夫した。	(賃料) 353,410 (補助金) 179,092	教育委員会事務局
72	生涯学習の機会や情報の提供	89		・生涯学習センターの利用者数	延べ286,408人	—	延べ305,080人	—				積極的にリモートを取り入れるなど事業手法に工夫を凝らし可能な限り事業を中止しなかった。	363,340	教育委員会事務局
73	こども本の森 中之島	89		・来館者数	来館者数47,212人	来館者数177,000人	来館者数70,190人	予定通り進捗しなかった	○	4/25～6/20の休館を行ったことに加え、感染症対策のため、入館制限を行っている。	1回あたりの入館上限を増加させたため。	・事前予約システムの導入 ・感染拡大防止の観点から入館者数を制限	50,753	経済戦略局

施策6 家庭・学校・地域の連携により教育環境を充実します

74	学校図書館の活性化	91		①市立小・中学校への学校図書館補助員配置数 ②学校図書館の開館回数（平均）	①156名 ②小学校8.1回、中学校8.1回	①— ②毎日開館かつ週当たり開館回数8回以上	①155名 ②小学校8.0回、中学校8.2回	予定通り進捗				各校における事例をまとめた「コロナ禍における大阪市小中学校の学校図書館の取組について」を全校宛て発信し、情報の共有を図った。	252,146	教育委員会事務局
75	市立図書館から小・中学校への図書貸出	92		・学校図書館等への団体貸出冊数	114,787冊	130,000冊	85,320冊	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症の影響で、学校からの依頼が減少した	新型コロナウイルス感染症の影響で、学校からの依頼が減少した	・絵本の読み聞かせ動画の作成・他機関で公開されている動画の紹介 ・リモート図書館見学動画の作成	1,081	教育委員会事務局
76	地域図書館の建替整備及び知識創造型図書館機能の充実	92		①電子図書館機能の利用促進（商用データベース等の総アクセス件数の増：全館） ②図書館及びホームページの利用促進（来館者数とアクセス件数の合計数の増：全館） ③読書活動支援ボランティア数 ④学校との連携事業拡大（地域図書館） ⑤区役所、子育て支援施設等地域施設との連携事業拡大（地域図書館）	①491,517件 ②14,173,782件 ③2,380名 ④1,934件 ⑤946件	①250,000件 ②15,000,000件 ③2,500名 ④— ⑤—	①505,066件 ②14,393,443件 ③2,472名 ④1,859件 ⑤1,146件	一部予定通り進捗	○	新型コロナウイルス感染症の影響で、4月25日から6月20日まで臨時休館したことにより来館者数が減少した。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、施設からの派遣依頼が激減しており、新規ボランティアの定着が難しい状態。電子図書館機能については、コロナ禍における非来館型サービスの周知に努めたことにより、よく利用された。	⑤動画の活用など、コロナ禍でもできる連携を推進した	・絵本の読み聞かせ動画の作成・他機関で公開されている動画の紹介 ・リモート図書館見学動画の作成 ・区民まつりに図書館紹介動画で参加 ・臨時休館中でも自宅から利用できる図書館サービスの紹介	—	教育委員会事務局
77	大阪の歴史・現状・文化についての学習に役立つ資料や情報の収集・提供	92		①「調べかたリーフレット」の作成・配布 ②大阪の歴史や文化に関するクイズを使った「としょかんポイントプログラム」参加者数（15歳以下）	①テーマ別調べかたリーフレット（子ども向け）の周知 ②2,078人	①テーマ別調べかたリーフレット（子ども向け）の周知 ②としょかんポイントプログラム参加者数増（15歳以下）	①テーマ別調べかたリーフレット（子ども向け）の周知 ③3,507人	予定通り進捗			②館内掲示やサイト、SNSで積極的に広報するとともに窓口等での声かけも行ったため。	0	教育委員会事務局	
78	保護者や地域住民に開かれた学校園の運営	92		・「学校協議会を通して、保護者・地域等の学校運営への参画が進んだ」と回答する学校協議会の割合	91%	70%以上	93%	予定通り進捗					87	教育委員会事務局
79	開かれた学校運営と教育コミュニティづくりの推進	93		学校元気アップ地域本部事業 ①実施校区数 ②ボランティア登録数	①市内全126中学校区 ②2,585名	①市内全126中学校区 ②1,260名	①市内全126中学校区 ②2,585名	予定通り進捗					105,183	教育委員会事務局

基本方向1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 （単位：千円）	担当局
								予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった 一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					
80	登下校時のこどもの安全確保	93		・各校区において、学校と地域で、登下校時のこどもの安全確保などをテーマにした話し合い等年1回以上の実施	96.5%	—	96.8%	—					—	教育委員会事務局
81	P T A の育成	93		—	—	—	—	—					0	教育委員会事務局
82	家庭教育や子育ての情報提供や学習支援	94		・事業参加者に対するアンケート満足度	93.75%	90%以上	93.75%	予定通り進捗					757	教育委員会事務局
83	学習環境の分析	94		・「自校の全国学力・学習状況調査結果を大阪市の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等へ反映している」学校の割合	（未測定）	小学校：95%以上 中学校：95%以上	小学校：96.9% 中学校：92.3%	一部予定通り進捗	○	小中学校全体としては、できている学校の割合は高い水準を保っているが、コロナ禍において、進路保障の観点から限られた教育活動の中で、調査結果の分析を指導計画等に十分反映できない中学校があったため。			—	教育委員会事務局
84	大阪市学校体育施設開放事業	94		学校体育施設開放事業開放校数 ①小学校 ②中学校 ③小中一貫校 ④高等学校	（未測定）	—	（未測定）	—					14,480 （光熱水費及び施設整備経費）	各区役所 経済戦略局

施策7 勤労観・職業観を醸成し、社会的・経済的自立を支援します

85	進路指導の充実	95		—	—	—	—	—					—	教育委員会事務局
86	しごと情報ひろば総合就労サポート事業	95		・事業利用実績 ①相談件数 ②就職者数	①30,528件 ②2,070人	—	①30,545件 ②1,837人	—		②緊急事態宣言が発出されたことに伴い窓口を閉鎖し、来所者が大幅に減少した期間があったため。			99,006	市民局
87	中学校夜間学級における教育の充実	96		—	—	—	—	—					323	教育委員会事務局
88	図書館におけるレファレンスサービス事業	96		①調査相談件数 ②年間アクセス件数（法律・判例や医学情報の商用データベース（28種類）に加え、電子書籍サービス・音楽配信サービス等の電子図書館機能も含む）	①579,688件 ②491,517件	①— ②250,000件	①570,157件 ②505,066件	予定通り進捗					14,256	教育委員会事務局

基本方向1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 （単位：千円）	担当局
								予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった 一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 コロナの影響 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					

施策8 地域における多様な担い手を育成します

89	地域活動協議会	97		—	—	—	—				・地域活動協議会に対する補助金は上限75%（みなし人件費に対する補助含む）が原則であるが、コロナ禍においても地域活動協議会が安心して地域活動が行えるよう、感染拡大防止に資する物品等の整備経費は全額補助できるよう地域活動協議会に対する補助金の交付の基準に関する要綱の改正を行った。	同左	—	市民局
90	民生委員・児童委員・主任児童委員	97		—	—	—	—				民生委員・児童委員は、地域の住民生活を必要に応じ適切に把握し、生活に困った人や児童の保護・育成などの福祉について相談を受け、自立を助けるために必要な相談・支援を行う地域福祉推進の担い手であり、各地区の民生委員・児童委員が日常生活上のことや子どものことについて相談に応じている。 令和3年10月18日の民生委員・児童委員大会においては、特別講演「ヤングケアラーを知っていますか？～地域が変われば未来が変わる～」を約400名の民生委員・児童委員が受講した。	左記の研修等については、HP上で動画を配信し、その他の研修についてもDVD配付やYouTubeを活用する等により研修を行った。	379,708	福祉局 こども青少年局
91	多様な協働（マルチパートナーシップ）の推進	98		・（大阪市市民活動総合支援事業）大阪市市民活動総合ポータルサイトで情報発信された件数（受託事業者が発信する件数を除く）	805件	— （1,000件以上 〈令和6年度末〉）	687件	—		コロナ禍においてやむを得ず活動を休止した団体等にとっては、活動の難しさから団体活動の発信数の増につながらず、やや減少した。しかし、当該サイトは、令和3年10月にリニューアルを行い、利用者にとっての総合案内機能を高め、情報発信機能についても多機能化により、より使いやすくなっており、継続して活動している団体は情報発信数が増加しているため、長期的には増加を見込んでいる。	・社会課題解決に取組む活動主体間の連携協働の促進及び市民活動総合ポータルサイト運用業務 ・大阪市市民活動総合ポータルサイト改修及び保守管理業務 ・各区相談窓口と中間支援組織の連携	25,555	市民局	

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 （単位：千円）	担当局
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由 コロナの影響					

(1) 安心して子どもを生み、育てることができる仕組みの充実

施策1 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を充実します 【重点施策6 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実】

92	妊婦健康診査〔重〕	101	○	・年間受診対象人数（妊娠届出数） ・年間延べ受診回数	22,291人 259,189回	24,086人 278,781回	21,572人 252,940回	予定通り進捗しなかった	○	コロナ禍で、妊娠届出数（妊婦数）が減少しているため			2,476,852	こども青少年局
				①妊婦健康診査受診者数（受診率） ②妊婦への歯科健康診査受診者数 ③産婦健康診査受診者数	①延べ259,189人 【内訳】 前期43,578人 （97.7%） 中期82,335人 （92.3%） 後期133,276人 （74.7%） ②1,815人 ③延べ30,012人	—	①延べ252,940人 【内訳】 前期41,508人 （96.2%） 中期79,850人 （92.5%） 後期131,582人 （76.2%） ②1,987人 ③延べ30,184人	—			こども青少年局			
93	産後ケア事業〔重〕	102	○	・利用者のうち、育児に自信が持てるようになった人の割合	99.5%	育児に自信を持てるようになった人の割合：98%以上	99.9%	予定通り進捗					91,568	こども青少年局
				①ショートステイ実施人数 ②デイケア実施人数	①406人 ②140人	—	①573人 ②309人 ③アウトリーチ16人	—		令和3年度4月より対象者を産後1か月未満から産後1年未満の母親と乳児に拡充。令和3年8月より7アトリーチ型を開始。	国において本事業が母子保健事業に位置付け。	こども青少年局		
94	赤ちゃんへの気持ち質問事業〔重〕	102	○	・母子訪問・乳児家庭全戸訪問・専門的家庭訪問支援事業の対象者への自己記入式「赤ちゃんへの気持ち質問票」実施	99.7%	乳児家庭全戸訪問・専門的家庭訪問支援事業の対象者への自己記入式質問票「赤ちゃんへの気持ち（ボンディング）」実施：100%	99.8%	予定通り進捗しなかった		日本語を理解できない外国籍の母には質問紙特有の表現の理解が困難な状況があるため自己記入式質問の実施ができず目標に達しなかった。		日本語を理解できない外国籍の母に対しては、家庭訪問の場で観察した情報から総合的にアセスメントを行い、必要に応じて継続支援につなげている。	9,845	こども青少年局
95	養育支援訪問事業（専門的家庭訪問支援事業）〔重〕	102	○	・新規訪問案件数	477件 （助産師398件、保健師79件）	523件	707件 （助産師532件、保健師175件）	予定通り進捗		コロナ禍において、新生児や妊産婦、高齢の祖父母への感染防止の観点から乳児家庭に親族が訪問できず、直接的な育児支援が得られない状況があることから養育支援が必要と判断した家庭が増加した。			11,290	こども青少年局
96	乳児家庭全戸訪問事業〔重〕	102	○	・年間訪問指導人数	17,817人	19,938人	17,339人	予定通り進捗しなかった	○	コロナにより出生数が減少していること、また、訪問を辞退する家庭もいることから、実績が減少した。		未訪問家庭に対しても、家庭状況の把握は行っている。	56,824	こども青少年局
				・家庭訪問実施率	88.0%	—	86.90%	—				こども青少年局		
97	不妊専門相談センター事業〔重〕	102	○	・利用者にアンケートをした結果、満足と答えた割合（面接相談）	100%	96%以上	100%	予定通り進捗					5,412	こども青少年局
				・電話・面接相談件数	443件	—	564件	—			令和3年度より新たにカウンセラーによる面談枠を増やしたため	希望がある場合、WEB面談を実施		こども青少年局
98	多胎児家庭外出支援事業〔重〕	103	○	・使用割合（交付者数に対する使用率）	48.10%	70%以上	49.6%	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症の流行に伴う外出減、子育て関連施設の休業等による使用機会減			981	こども青少年局

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組等	コロナの影響が途中で 工夫して取り組んだこと 等	R3決算額 （単位：千円）	担当局	
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しな かった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』 の場合の理由						
99	4歳児訪問事業 〔重〕	103	○	・住民票等により把握している全4歳児等の対象児童との接触（絵本の配付）	99.5%	100%	99.72%	予定通り進捗しなかった	○	連絡調整中や海外への出国中などにより、年度内に確認ができなかったため			23,275	こども青少年局	
100	特定不妊治療に対する助成	103		・助成件数	2,794件	4,790件	5,649件	予定通り進捗			令和3年1月に助成額、対象者等の大幅な制度拡充を国に準じて実施したため		1,235,124	こども青少年局	
101	周産期緊急医療対策事業	104		・周産期医療体制確保	夜間365日 休日昼間72日 土曜（休日除）50日	—	夜間365日 休日昼間72日 土曜（休日除）51日	—			妊産婦・新生児を休日・夜間に受け入れる医療機関を当番制により確保する等、大阪府・大阪市・堺市で分担金を支出し周産期救急医療体制の整備・充実を図っている。		30,000	健康局	
102	母親教室	104		①開催回数 ②参加者数	①699回 ②延べ6,782人	—	①747回 ②延べ6,794人	—					1,358	こども青少年局	
103	父親の育児参加啓発事業	104		・セミナー参加組数（人数）	（実施なし）	1,220組以上	62組	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高い妊婦への感染予防の観点から一時期セミナーを中止していたこと、また、再開後も感染予防策を講じてセミナーを実施することとしたため、1セミナーあたりの参加者数を110組から48組にしたことから、目標に達しなかった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年度においては実施しなかったが、令和3年度においては令和4年2月より組数を限定して再開したため。	例年10回程度のセミナーを開催している。妊婦とその配偶者と対象としたセミナーであるため、新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高い妊婦への感染予防の観点から令和3年4月から令和4年1月まで開催を見送っており、令和4年2月から再開したが2回の開催にとどまった。	・ソーシャルディスタンス確保のため、参加者数を平成31年度以前は110組であったところ48組に限定して実施した。 ・基本的な感染症予防対策を講じて実施した。（従事者の健康状態の確認、来場者の検温・マスク着用・アルコール消毒、会場の換気の励行など） ・感染拡大の状況を鑑みて、必要な場合はオンライン開催も可能とした。	3,778	こども青少年局
104	地域ふれあい子育て教室事業	104		①実施回数 ②参加者数（乳幼児・養育者等）	①730回 ②8,661人	①— ②29,000人以上	①853回 ②9,460人	予定通り進捗しなかった	○	令和3年度は実績は令和2年度より回復傾向にあるものの、コロナの影響により教室の開催が見送られ実施回数が減少したこと、また、感染リスクを心配する養育者の利用控えがあり参加者数が減少したため、目標に達しなかった。	新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いてきたため、令和2年度に比べ開催回数と参加者数が増加したが、感染の収束がみられないためコロナ禍前の状況まで改善していない。	マスクの着用、手指消毒等の感染対策に加え、参加者同士の距離をとるなど3密対策等を実施。	505	こども青少年局	

施策2 思春期の子どもの健康を守る取組を充実します

105	健全母性育成事業	105		・セミナー受講人数	6,260人	—	5,931人	—			新型コロナウイルス感染症の影響により1校で開催中止	一部の対象中学校においてオンライン開催を実施した	2,178	こども青少年局
-----	----------	-----	--	-----------	--------	---	--------	---	--	--	---------------------------	--------------------------	-------	---------

(2) 身近な地域における子育て家庭への支援の充実

施策1 こどもの健康や安全を守る仕組みを充実します

106	新生児聴覚検査	107		・受検者数（受検率）	18,344人（90.6%）	—（100%）	18,347人（91.9%）	予定通り進捗しなかった		令和2年度に比べ受診率が向上したものの、聴覚検査機器が整備されていない等により出産医療機関において検査ができなかった場合、生後1か月以内に検査可能施設で受検するよう勧奨しているが、期限内に受検しない場合があったため。	母子健康手帳交付時面接や母親教室、また、乳児家庭全戸訪問等の機会を通じて、新生児聴覚検査の意義を説明するなど事業の周知徹底を図っている。		62,856	こども青少年局
-----	---------	-----	--	------------	----------------	---------	----------------	-------------	--	--	--	--	--------	---------

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況			実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 （単位：千円）	担当局
								予定通り進捗 予定通り進捗しなかった 一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』 場合の理由						
									コロナの影響						
107	乳児一般健康診査	108		①前期受診件数（受診率） ②後期受診件数（受診率）	①17,482件 (86.3%) ②17,624件 (82.7%)	— (85.3%以上)	①17,390件 (87.2%) ②16,960件 (85.1%)	一部予定通り進捗	○	コロナ禍で出生数は減少したことにより受診件数は減っているが、コロナの感染状況が落ち着き受診控えが減り受診率が回復傾向にある。		コロナ禍においても、乳幼児健診は一番必要な時期に受けていただくよう訪問事業や健診事業等の母子保健事業の機会を通じて啓発を行っている。	229,012	こども青少年局	
108	3か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査	108		①3か月受診者数（受診率） ②1歳6か月受診者数（受診率） ③3歳受診者数（受診率）	①19,931件人 (93.5%) ②19,425件人 (92.8%) ③13,452件人 (89.1%)	— (95%以上)	①19,153件人 (96%) ②18,789件人 (95.5%) ③18,992件人 (93.8%)	一部予定通り進捗	○	令和2年度に比べ令和3年度は感染状況が落ち着き受診率が回復傾向にあるものの、少なからず感染リスクへの不安を訴える方もおり3歳児健康診査の受診率は目標に達しなかった。	各区では、感染防止策を講じて集団健診を実施していることを区のホームページや健診案内を通じて周知を行い、適切な時期に健診を受診していただくよう啓発を行っており、そのことが受診率の回復につながっている。	令和2年度の3歳児健康診査受診者数については、令和2年度において対象年齢を生後3歳3か月から3歳6か月に変更したため、例年に比べ対象者数と受診者数が少なくなっている。	・一時期において歯ブラシを用いた集団指導を中止し、講話のみに内容に切り替えた。 ・待合室に人が密集することをさけるために、呼び出し時間をずらす等の工夫を行った。	169,320	こども青少年局
109	こども医療費助成制度	108		・対象者数	309,415人	311,274人	306,312人	予定通り進捗しなかった		対象となるこどもの減少			8,654,250	こども青少年局	
110	休日・夜間急病診療所の運営事業	108		・夜間休日急病診療所の開設日数	夜間365日 休日昼間72日 土曜（休日除）50日	夜間（365日）、日・祝日及び年末年始の初期救急医療体制の確保	夜間365日 休日昼間72日 土曜（休日除）51日	予定通り進捗				休日急病診療所（6診療所 休日昼間72日、うち1診療所平日夜間242日）、中央急病診療所（365日）	783,511	健康局	
111	救急安心センター事業	109		①着信件数 ②救急医療相談件数	①242,473件 ②124,098件	—	①252,332件 ②128,974件	—				有用度向上のため、以下の取組を実施。 ・委託事業者と定期的に会議を開催 ・ウェブアンケートを活用し、事業効果を分析 ・外部委員による検討会議にて質を向上	新しい生活モードに対応した広報媒体を作成するため、府下市町村と広報啓発に関する会議を開催し、認知度の向上に取り組んだ。また、広報用動画をJR西日本等に放映依頼した。	469,640	消防局

施策2 子育て不安を軽減し安心して子育てできる取組を充実します

112	区保健福祉センターにおける相談の充実	111		・子育て支援室相談受付件数	13,596件	—	16,868件	—			主に養護相談（児童虐待・その他）の件数が増加している。		220,843	各区役所 こども青少年局
113	こども相談センターにおける子育て家庭への相談や支援	111		・児童相談受付件数	16,811件	—	17,856件	—					—	こども青少年局
114	男女共同参画センター子育て活動支援館	111		①相談件数 ②地域子育て活動者研修（実施回数、受講者数） ③提供会員養成講座（実施回数、受講者数） ④各区子ども・子育てプラザ共催講座（実施回数、受講者数）	①4,334件 ②17回、473人 ③4回、152人 ④95回、1,230人	—	①3,464件 ②25回、612人 ③4回、122人 ④89回、1,287人	—				・コロナで開催できない場合、可能な限り延期し、実施できるよう日程の調整を行った。 ・状況に応じてオンラインを活用しながら講座を実施した。	61,072	こども青少年局
115	子育て活動支援事業（子ども・子育てプラザ）	112		①利用人数 ②相談件数	①248,701人 ②10,525件	—	①277,083人 ②9,445件	—			令和2年度と比較し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況が落ち着き、参加者数が増加したため	・感染症対策として、予約制、人数制限等を実施しながら、可能な限り運営を継続した。	769,397	こども青少年局
116	地域子育て支援拠点事業	112		①箇所数 ②相談件数	①119か所 ②44,277件	①141か所 ②—	①129か所 ②42,395件	予定通り進捗しなかった	○	箇所数について、公募型プロポーザル方式にて実施事業者を公募してきたが、新たな事業者からの応募が少なかった結果、新規開設する施設が少なく、目標数の141か所の確保に至らなかった。		試行的にオンラインで、子育てについて話し合う場の提供やヨガ教室などを実施した施設が7施設あった。	626,277	こども青少年局

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況			実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 （単位：千円）	担当局
								- 予定通り進捗 - 予定通り進捗しなかった - 一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』 場合の理由						
									コロナの影響						
117	幼稚園における子育て支援・地域との交流活動の実施	112		・実施園	全園	—	全園	—					0	こども青少年局	
118	利用者支援事業	112		①箇所数 ②相談件数	①24か所 ②21,573件	①24か所 ②—	①24か所 ②25,707件	予定通り進捗			令和2年度は利用者支援専門員の欠員が補充できなかった区もあったが、令和3年度は専門員の支援体制が整ったことにより増となったと考える。また、特定型から基本型への形態の変更により、施設訪問等を実施したことによる増要因も考えられる。		122,457	こども青少年局	
119	ブックスタート	112		・参加者割合	29.1%	60%以上	32.8%	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルスの影響により、感染予防拡大防止を図りながらの活動であった為、参加者数が伸びなかった	令和2年度と比較し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況が落ち着き、参加者数が増加したため	マスクの着用、手指消毒等の感染対策に加え、参加者同士の距離をとるなど3密対策等を実施。	4,841	こども青少年局	
120	子育ていろいろ便利帳	112		・発行部数	41,500部	41,500部	41,500部	予定通り進捗					2,903	こども青少年局	
121	赤ちゃんの駅事業	113		・箇所数	368箇所	450箇所以上	424箇所	予定通り進捗しなかった		施設への登録勧奨をおこなったものの、目標までの登録には至らなかった。	新規申請施設の増		121	こども青少年局	
122	一時預かり事業 （幼稚園在園児以外対象）	113		・年間延べ利用人数	・79,415人日<確保> ・43,360人日<利用>	・90,061人日<確保> ・—	・79,807人日<確保> ・39,131人日<利用>	予定通り進捗しなかった	○	利用枠の確保について、公募により実施事業者を選定しているが、新たな事業者からの応募が少なかった結果、新規開設する施設が少なかった。			168,628	こども青少年局	
123	病児・病後児保育事業	113		・年間延べ利用人数	・39,506人日<確保> ・5,001人日<利用>	・43,275人日<確保> ・—	・39,506人日<確保> ・9,562人日<利用>	予定通り進捗しなかった	○	計画達成に向け2か所を公募したが、応募が少なく施設の増加に至らなかった。	令和2年度と比較し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況が落ち着き、利用者が増加したため	公募により病後児対応型施設から病児対応型への変更が1か所あった。	231,592	こども青少年局	
124	子どものショートステイ事業 （子育て短期支援事業）	113		・年間延べ利用人数	・1,230人日<確保> ・352人日<利用>	・1,232人日<確保> ・—	・1,232人日<確保> ・334人日<利用>	予定通り進捗					2,025	こども青少年局	
125	ファミリー・サポート・センター事業	113		①就学前利用人数 ②学童期利用人数	①15,379人 ②1,886人	①17,579人 ②3,435人	①18,629人 ②1,220人	一部予定通り進捗	○	②新型コロナウイルス感染症の影響により、感染等による利用控えや提供会員の活動休止などがあったため	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校の休業中の利用（増）があったり、感染等による利用控え（減）があり、想定外の増減があったと考えられる。		—	こども青少年局	
126	児童手当	113		・受給者数	3,524,206人	—	3,483,083人	—					37,199,400	こども青少年局	
127	保育料（保育所等）の負担軽減	114		—	—	—	—	—				国が定める保育料から約3割程度軽減を行っている。	—	こども青少年局	

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 〔〔重〕は重点施策として実施する事業〕	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 (3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 (単位：千円)	担当局
								予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった 一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』 の場合の理由					
128	実費徴収に係る補給給付事業	114		・対象者数	民間保育所：1,056人 公立保育所：271人 市立幼稚園：22人 計：1,349人	—	民間保育所：978人 公立保育所：268人 市立幼稚園：19人 計：1,265人	—					13,501	こども青少年局
129	教育費等の負担軽減	114		①学用品等補助認定人員 ②奨学費認定数	①小学校19,326人、 中学校11,157人 ②1,111人	—	①小学校18,549人、 中学校11,195人 ②636人	—		②併給調整を行う大阪府「奨学のための給付金」の増額に伴い、大阪府奨学費が不支給となる対象が増加し、申請者が減少したため。			①956,970 ②9,146	教育委員会事務局

(3) 家庭の状況に応じた子育て支援の充実

施策1 ひとり親家庭への支援を充実します 【重点施策7 ひとり親家庭への支援の充実】

130	ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業〔重〕	115	○	・ひとり親家庭等就業・自立支援センターで求職登録した方の就職率	36.4%	44%	50.3%	予定通り進捗		就職者数は横ばいであるが、新型コロナウイルス感染が長引く中で市内1か所のみ当施設が敬遠され、求職を目的とした施設利用登録者数が減少したと考えられる。	ひとりひとりの状況に応じた伴走型の支援を実施し、就職支援・職場定着支援を実施した		43,948	こども青少年局
				①就業相談件数 ②新規求職登録者数 ③就職者数	①2,649件 ②793件 ③289件	—	①3,222件 ②591件 ③297件	—	①実際に離職し求職活動を行う人に対するきめ細やかな相談対応を行った結果と考えられる。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、現職に不満があっても離職を控えるケースが増えていると考えられる。	ひとりひとりの状況に応じた伴走型の支援を実施し、就職支援・職場定着支援を実施した		こども青少年局		
131	養育費確保のトータルサポート事業〔重〕	116	○	・児童扶養手当受給者で養育費を受給している人の割合	12.01%	10%	13.11%	予定通り進捗		養育費債務名義取得にかかる啓発や作成補助金が奏功していると考えられる。			19,406	こども青少年局
132	ひとり親家庭サポーター事業〔重〕	116	○	・ひとり親家庭サポーターの相談件数	4,572件	3,900件以上	4,689件	予定通り進捗		コロナ発生前と比べて離婚前相談の件数が増加している。			36,783	こども青少年局
				①就業相談件数 ②就職者数	①1,689件 ②197人	—	①1,859件 ②235人	—	長引く新型コロナウイルスの影響から相談件数が増加したと思われる。		こども青少年局			
133	ひとり親家庭自立支援給付金事業	116		①教育訓練給付金受給者数 ②高等職業訓練促進給付金受給者数 ③高卒認定試験合格支援事業修了時給付金受給者数(合格時給付金受給者数)	①63人 ②232人 ③7人(7人)	①94人 ②287人 ③13人(10人)	①68人 ②268人 ③8人(7人)	予定通り進捗しなかった	○	令和2年度実績と比べると令和3年度実績は増加傾向であるが、新型コロナウイルス感染症や不況の影響により利用を控える傾向が強かったと思われる。	不況に強い資格(医療や福祉・介護系)を目指す人が増えており、①②ともに増加したと考えられる。		388,214	こども青少年局
134	ひとり親家庭専門学校等受験対策事業	117		①修了時給付金受給者数 ②合格時給付金受給者数 ③受験対策講座受講者数	①42人 ②37人 ③(実施なし)	①50人 ②50人 ③20人	①42人 ②35人 ③16人	予定通り進捗しなかった	○	令和3年度実績は令和2年度とほぼ同等であり、新型コロナウイルス感染症や不況の影響により、利用を控える傾向が強かったと思われる。			20,133	こども青少年局

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況			実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 （単位：千円）	担当局
								予定通り進捗 予定通り進捗しなかった 一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由						
									コロナの影響						
135	ひとり親家庭等日常生活支援事業	117		①延べ派遣件数 ②延べ時間	①911件 ②2,977時間	—	①931件 ②3,281時間	—				令和2年度以降、派遣件数及び派遣延べ時間が激減している。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、体調不良による利用が現在できない状況である。		11,040	子ども青少年局
136	母子生活支援施設	117		・母子生活支援施設の箇所数	市管：4箇所	—	市管：4箇所	—						756,418	子ども青少年局
137	児童扶養手当	117		・受給者数等	25,617人	—	24,858人	—				緊急事態宣言措置中は郵送による申請を可とした	13,353,078	子ども青少年局	
138	ひとり親家庭医療費助成制度	118		対象者数 ①親等 ②児童	①22,375人 ②32,835人	①23,520人 ②34,277人	①21,802人 ②32,140人	予定通り進捗しなかった	対象となるひとり親世帯の減少					2,054,075	子ども青少年局
139	相談・情報提供機能の充実	118		・相談件数	3,208件（生活一般相談61件、児童相談8件、生活援助相談33件、就労相談2,658件、法律相談82件、その他186件）	—	3,812件（生活一般相談120件、児童相談26件、生活援助相談179件、就労相談3,236件、法律相談67件、その他184件）	—				コロナウイルス感染症の状況から各種行政施策等にかかる相談希望者が増えたと考えている。		2,059	子ども青少年局
140	地域団体や企業、NPO法人など民間団体との連携	118		・連携パートナー件数	6団体	—	7団体	—				1団体からの申し出があり、審査の結果協定を締結した		0	子ども青少年局

施策2 障がいのある子どもと家庭への支援を充実します 【重点施策8 障がいのある子どもと家庭への支援】

141	発達障がい者への支援〔重〕	120	○	・専門療育機関の実施箇所数	6か所	6か所	6か所	予定通り進捗				コロナの影響にかかわらず事業継続実施。	68,861	福祉局
			○	・専門療育機関の定員	280名	280名	280名	予定通り進捗				コロナの影響にかかわらず事業継続実施。利用者の状況等に応じて療育の日程変更、電話等での対応を実施。		福祉局
				発達障がい者支援センター ①延べ相談・発達支援件数、延べ就労支援件数 ②延べ親支援講座開催回数、延べ参加人数 ③延べ啓発研修開催回数、延べ参加人数 ④延べ機関支援実施回数	①1,962件、414件 ②182回、1,508人 ③14回、235人 ④104回	①相談件数 1,880件 ②— ③— ④—	①2,144件、769件 ②140回、1,337人 ③24回、919人 ④124回	予定通り進捗				・啓発研修についてオンラインでの開催に切り替え、コロナの影響が続く中でも受講の機会が確保できるよう実施。	68,261	福祉局
142	重症心身障がい児（者）への支援〔重〕	120	○	・医療型ショートステイの利用実績	2,664日	2,600日以上	2,223日	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染拡大による利用控えがあったと推察される。	新型コロナウイルス感染拡大による利用控えがあったと推察される。		43,793	福祉局
143	障がい児保育事業〔重〕	121	○	・全民間保育所等のうち、障がい児受入施設の割合	72.9%	69.6%以上	73.9%	予定通り進捗					2,020,486	子ども青少年局
				障がい児の受け入れ状況（箇所数、人数） ①市立保育所 ②民間保育所等	①86カ所 398人 ②342カ所 1,195人	①— ②340カ所	①87カ所 493人 ②351カ所 1,288人	予定通り進捗				①令和3年度、職員体制を強化し、加配保育士の人数が増加したことから、より多くの障がい児を受入れる事ができた。		子ども青少年局

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況			実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 （単位：千円）	担当局
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』 場合の理由						
									コロナの影響						
144	私立幼稚園における特別支援教育の充実〔重〕	121	○	・大阪市要支援児受入促進指定園数	67園	71園	70園	予定通り進捗しなかった		促進指定園については、本市が掲げる一定の条件に了承いただいた幼稚園等と協定を締結しているが、新たに協定締結を希望する幼稚園等が少なかったため。			162,914	こども青少年局	
				障がい児の受け入れ状況（箇所数、人数）	78園、493人	—	83園、450人	—				こども青少年局			
145	特別支援教育相談事業	121		①相談件数 ②相談回数 ③相談のあったなかで、支援・指導により終了した割合	①372件 ②1,280回 ③91.7%	①630件 ②2,300回 ③90%以上	①455件 ②1,538件 ③97%	一部予定通り進捗	○	対面での面談実施のため、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、コロナによる相談控えの傾向があったため。	①②コロナによる相談控えの影響を受けた令和2年度に比べ相談控えが少なかったことによるもの		24,282	こども青少年局	
146	障がい児等療育支援事業	122		①訪問件数 ②外来件数 ③施設職員指導件数	①479件 ②2653件 ③263件	—	①552件 ②1989件 ③287件	—			②外来による専門的な療育相談・指導件数が減っており、新型コロナウイルス感染症拡大による影響と考えられる。		14,059	福祉局	
147	児童発達支援事業	122		・利用延べ人数	41,087人	44,676人	48,194人	予定通り進捗			児童発達支援事業所数の増加により利用者が増加したため	厚生労働省の通知に基づく代替支援等臨時的な取扱いを認めた。	8,125,757	福祉局	
148	放課後等デイサービス	122		・利用延べ人数	78,776人	78,504人	92,674人	予定通り進捗			放課後等デイサービス事業所数の増加により利用者が増加したため	厚生労働省の通知に基づく代替支援等臨時的な取扱いを認めた。	12,873,597	福祉局	
149	保育所等訪問支援事業	122		・利用延べ人数	4,072人	1,896人	6,102人	予定通り進捗			保育所等訪問支援事業所数の増加により利用者が増加したため	厚生労働省の通知に基づく代替支援等臨時的な取扱いを認めた。	181,124	福祉局	
150	4・5歳児発達相談	123		・相談件数	延べ275件	—	延べ328件	—			令和2年度と比較し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況が落ち着き、開催数・参加者数が安定したため		164,953	こども青少年局	
151	重症心身障がい児訪問指導	123		・訪問回数	475人	450人	202人	予定通り進捗しなかった	○	個人宅へ訪問する活動が基本となっているため、新型コロナウイルス感染症発生拡大防止の観点から活動できない状況が続いていた重症心身障がい児訪問指導員（会計年度任用職員）を過年で採用することができなかったため	重症心身障がい児訪問指導員（会計年度任用職員）を過年で採用することができなかったため		388	こども青少年局	
152	発達支援プログラム冊子の普及・活用	123		・追加発行・関係各所配付部数	配布 1,008部（504セット）	—	配布 52部（26セット）	—			令和2年度に、民間保育施設への周知のため、パート1・パート2（504セット）を配布したので、1008部となっている。令和3年は、従来どおり、本課が主催する研修事業に参加された民間保育施設のみに配布したため、52部（26セット）となっている。		—	こども青少年局	
153	教育・保育施設等の教職員への研修	123		①障がい児保育研究会開催回数 ②障がい児保育研究会開催回数	①7回 ②11回	—	①10回 ②10回	—				オンライン研修の導入	0	こども青少年局	

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 （単位：千円）	担当局
								予定通り進捗 予定通り進捗しなかった 一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』 場合の理由					
154	教育・保育施設等の教職員に対する発達障がい児等に関する相談支援	124		・相談があった施設のうち、効果的かつ具体的なアドバイスを受けることができよかつたと思った割合	95.9%	96.5%以上	100.0%	予定通り進捗					13,325	こども青少年局

施策3 長期にわたり療養を必要とするこどもと家庭への支援を充実します

155	小児慢性特定疾病児等にかかる相談事業	125		①小児慢性特定疾病児等療養相談会（実施回数、参加組数、参加人数） ②各区保健福祉センターにおける面接相談件数、訪問件数 ③ピアカウンセラーによる相談件数	①2回、43組、67人 ②681人、288人 ③0件	①5回（1開催当たり定員25組50名） ②— ③—	①2回、27組、38人 ②945人、191人 ③0件	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を鑑み、相談会の開催回数を減らすとともに交流会の実施を取りやめ、個別相談の時間を拡大した。	①新型コロナウイルス感染症急拡大による影響 ②面接件数は医療費助成の申請の影響、訪問数は新型コロナウイルス感染症急拡大による影響	①第3回以降はコロナの影響で開催中止となったため、個別相談希望者の相談内容に対して保健所の医師・栄養士・自立支援員へ相談内容について確認し、保健師より電話にて返答した。	交流会の開催が困難であったため、代替として多くの方に個別相談を受けてもらえるよう、個別相談の時間を拡大した。	2,978	健康局
-----	--------------------	-----	--	--	----------------------------------	---------------------------------	----------------------------------	-------------	---	---	---	--	--	-------	-----

施策4 外国につながるこどもと家庭への支援を充実します

156	外国人のための相談	126		・相談件数	5,046件（経済戦略局） 65件（市民局所管 外国籍住民法律相談）	3,400件（経済戦略局）	4,261件（経済戦略局） 53件（市民局）	予定通り進捗		・令和3年度の実績が令和2年度と比較して1割以上減となっている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症や定額給付金に関する相談が集中し対応に追われたため、令和3年度はワクチンなど重要施策につき事前周知に力を入れ、HPでの多言語発信を強化した。また令和3年度実績は令和元年度と比較すると約2割増である。	＜補足説明＞ 国際交流センター1階インフォメーションセンター内に「外国人のための相談窓口」を設置。英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、フィリピン語の通訳を配置し、日本語含め6言語で相談対応。また機械翻訳アプリの活用により30言語の対応を可能としている ＜その他の取組み＞ ①【未就学・ダイレクト向け日本語・学習支援】では、外国にルーツを持つ子どもを対象に、日常生活や高校進学に必要な日本語と教科の学習支援をする「こどもひろば」を実施。あわせて、外国にルーツを持つ就学前の子どもを対象に小学校入学直前の時期に小学校での学習に必要な、日本語や日本の学校生活について学ぶ「ブレスケール」を開催（新型コロナウイルスの影響により、途中から対面での開催を中止し、動画配信に変更） ②こども青少年局と連携し、多言語（日・英・中・韓朝・越）で「保育施設を利用される方へ」及び「+T6保育施設への入所申込書記載方法」の動画を作成しyoutubeにアップした。 また、同じくこども青少年局と連携し、多言語（日・英・中・韓朝・越・比）で、「子育て世帯への臨時特別給付金申請書」及び案内チラシ、「離婚家庭への給付金支給申請書」及び案内チラシを作成した。	法律相談、ビザ相談においては、オンラインによる相談を可能とした。その他の事業においても、新型コロナウイルスの感染状況をみながら、適宜オンライン対応を取り入れた。	49,497 （経済戦略局） 731 （市民局）	経済戦略局 市民局
157	識字推進事業	126		・識字・日本語教室における「教室に参加することで日本語が上達したと考える学習者」の割合	（未測定）	80%以上	94%	予定通り進捗					11,576	教育委員会事務局
158	子育て支援施設や児童福祉施設における支援	126		—	—	—	—	—	—	—			1,761	こども青少年局

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 （単位：千円）	担当局
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由 コロナの影響					

（4）多様なライフスタイルで子育てできる保育サービス等の充実

施策1 仕事と出産・子育てを共に選択できる保育サービス等を充実します 【重点施策9 待機児童を含む利用保留児童の解消】

159	保育所等の整備〔重〕	128	○	・量の見込み／利用実績（＋保留児童数） ・確保の内容／確保実績	57,186人 67,469人	58,757人 71,196人	57,361人 64,738人	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、開設スケジュールに影響が生じた。			2,782,793	こども青少年局
				①入所児童数（各年4月1日） ②待機児童数	①54,302人 ②20人	①— ②0人	①55,000人 ②14人	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、開設スケジュールに影響が生じた。				こども青少年局
160	保育人材の確保対策〔重〕	129	○	・保育人材確保事業等により、当該年度中に採用が必要となる保育士の確保数	補助事業実績数 延べ3,341人	1,365人	補助事業実績数 延べ3,683人	予定通り進捗			保育人材確保事業を活用する保育施設の増に伴う保育士数の増		2,687,063	こども青少年局
161	子育て支援員研修〔重〕	129	○	・研修実施により、「子育て支援員」の修了者となる割合（募集計画人数に対する修了者数の割合）	82.5%	80%以上	82.6%	予定通り進捗				研修受講者が密にならないよう大きめの会場を確保し、研修時の感染対策を徹底することにより、令和3年度においてはコロナの影響を受けず予定どおり事業を実施することができた。	22,048	こども青少年局
				・受講募集人数	594人	576人	595人	予定通り進捗				こども青少年局		
162	多様な主体の参入促進事業〔重〕	130	○	・対象施設への訪問実施率	100%	100%	100%	予定通り進捗					12,891	こども青少年局
				・巡回箇所数	61か所	56か所	56か所	予定通り進捗						こども青少年局
163	延長保育事業（時間外保育事業）	130		・年間利用者数（実利用数）	13,407人<利用> （内訳） 民間：12,812人 公公：360人 公民：235人 20,245人<確保>	17,251人<量の見込み> 20,789人<確保の内容>	13,874人<利用> （内訳） 民間：13,185人 公公：360人 公民：329人 *延長保育（自主事業）含む。 20,715人<確保>	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症の影響で、就業時間の短縮やテレワークの機会増などにより延長保育の利用ニーズが減少したため。			485,169	こども青少年局
164	一時預かり事業（幼稚園在園児対象）	130		①実施園数（市立幼稚園） ②実施園数（私立幼稚園等） ③延べ利用者数	①全52園 ②107園 ③881,362人日	①— ②— ③1,100,777人日	①全52園 ②103園 ③903,469人日	予定通り進捗しなかった	○	幼稚園の休園や家庭保育の協力依頼、感染をさけるための利用控え、園児の感染による休みなどにより、利用者数が減少した。			①86,422 ②177,458	こども青少年局
165	休日保育支援事業	130		・実施施設数	21か所	1区1か所	実施箇所数 22箇所 （うち2か所休止）	予定通り進捗しなかった	○	新たに1か所開所したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、休日保育の利用者が減少したため、目標施設数に達することができなかった。			—	こども青少年局
166	「女性活躍リーディングカンパニー」認証事業	131		①勸奨件数 ②認証件数（チャレンジ企業除く）	①勸奨件数 1,596件 ②認証件数（チャレンジ企業除く） 95件	①勸奨件数 1,500件以上 ②認証件数（チャレンジ企業除く） 80件以上	①勸奨件数 1,586件 ②認証企業（チャレンジ企業除く） 94件	予定通り進捗			WEBツール等も活用しながら勸奨を実施		20,158	市民局
167	大阪市立男女共同参画センターにおける講座の実施	131		・講座・セミナー参加者数	1,062人	1,400人	1,238人	予定通り進捗しなかった	○	年度目標構築時は、コロナの影響を考慮して目標値を設定していたものの、コロナの影響により定員数を制限して実施した事業も発生した。	講座の実施回数が、令和2年度：48回から、令和3年度：56回に増加したため。	オンデマンドセミナー ・4部作（前後編） 8作品 ・視聴数425回	指定管理業務代行料の一部	市民局

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 （単位：千円）	担当局
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由 コロナの影響					

施策2 保育の質を向上します 【重点施策10 安全・安心な保育の提供】

168	保育所等の事故防止の取組強化事業〔重〕	132	○	・対象施設への訪問実施率	100%	100%	100%	予定通り進捗					25,101	こども青少年局
				・訪問施設数	1,142か所	1,201か所	1,201か所	予定通り進捗						こども青少年局
169	保育サービス第三者評価受審促進事業〔重〕	133	○	・市内の保育所等で福祉サービス第三者評価を受審した施設・事業所の数	受審施設数：14施設 （うち今年度補助施設数7施設）	53施設	23施設	予定通り進捗しなかった	○	第三者評価受審を促進するために、令和3年度から人材確保補助事業の補助要件にする改善を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、第三者評価を受ける事務的負担をいまのコロナ対応と同時に行うことに躊躇する施設も多かった。	第三者評価受審を促進するために、令和3年度から第三者評価の受審を人材確保補助事業の補助要件にする改善を行ったことによる増		1,422	こども青少年局
170	認可外保育施設の指導監督強化〔重〕	133	○	・すべての認可外保育施設に対して立入調査を実施し、認可外保育施設指導監督基準による指導を行ったうえ、証明書発行を行う施設数の割合	86.9%	72.5%以上	86.6%	予定通り進捗					13,088	こども青少年局
				・施設数	414施設	626施設（予定）	418施設	予定通り進捗しなかった	○	まん延防止等重点措置発令中は立入調査を行わなかったため全件実施が不可能となったため。		立入調査未実施施設へは、自己点検チェックシートを提出させることで対応した。		こども青少年局
171	低年齢児保育実施保育所看護師等雇用経費助成事業〔重〕	133	○	・乳児9人以上入所施設看護師等配置（補助）率	69%	70%	68%	予定通り進捗しなかった			0歳児の入所数の減少により補助要件が満たせなくなったことや、看護師の人材不足等により看護師を雇用するのが困難であったことが原因と考えられる。		271,774	こども青少年局
				・対象施設数	166か所	—	157か所	—						こども青少年局
172	アレルギー対応等栄養士配置事業〔重〕	134	○	・加配栄養士配置率	55%	51%	60%	予定通り進捗					212,974	こども青少年局
				・対象施設数	268か所	—	300か所	—			施設への制度周知が広まったこと及び業務委託での補助が可能になったことによる増			こども青少年局
173	地域型保育事業連携支援事業〔重〕	134	○	・連携施設の確保の割合	68.5% （213事業所中146事業所）	100% 〈令和6年度末〉	70.4% （223事業所中157事業所）	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、園庭開放や集団保育の体験などである保育内容支援の実施ができなくなったことの影響が大きいと考えられるため	連携施設としての合意は、幼稚園・認定こども園・認可保育所には負担やリスクがあるため、なかなか合意にまで至りにくいものの、本事業や連携支援制度の周知を今まで以上に強化してきた。とりわけ幼稚園については、幼児教育・保育の無償化がはじまって以降、新2号による需要も見込まれることから、集中的にとりくんだことで複数園において3項目合意（保育内容支援、代替保育の提供支援、3歳児の受け入れ支援）につながるなど徐々にではあるが、連携合意に至る施設数は増加している。		3,276	こども青少年局

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 （単位：千円）	担当局
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』 の場合の理由					
174	お散歩時の安全対策推進事業〔重〕	135	○	・保育所等を利用するこどもの園外活動時の交通事故発生数	0件	0件	0件	予定通り進捗					110,876	こども青少年局
175	施設指導監査の強化支援事業	135		・対象施設数（施設監査）	542施設	720施設	567施設	予定通り進捗しなかった	○	家庭保育要請期間による施設監査中止のため	公認会計士 監査同行業務 14回 相談業務 5回 44時間 弁護士 法律相談 4回 11時間	適切な施設運営を確保するため、施設監査中止施設に対し、「自己点検・自己評価表」の作成及び施設に向き「現況確認」を実施した。	20,105	こども青少年局

（5）こどもや子育て家庭が安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策1 こどもや子育て家庭にとって安全・安心で快適な生活環境を整備します

176	新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度	137		・実施件数	2,946件	2,900件	2,813件	予定通り進捗しなかった		国の補助制度である「こども未来住宅支援事業」が令和3年11月に閣議決定された。本事業とは併用ができず、補助額が高いそちらに対象者が流れたと考えられる。			1,328,040	都市整備局
177	子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業	137		・実施件数	38戸（30件）	50戸	54戸（43件）	予定通り進捗		例年継続して行っていた、各事業者に対する制度の普及啓発の取組の成果等により、制度が周知されてきたと考えられる。		窓口対応をなるべく減らすため、メールでの申請内容の確認や、郵送による申請の受付をおこなった。	37,178	都市整備局
178	子育て安心マンション認定制度	137		・実施件数	0件	1件	0件	予定通り進捗しなかった		相談案件は継続的にあるが、年度内での認定実績まで至らなかった。		事業者への制度説明の実施やリーフレットの配布等により、事業者、市民等に対して認定制度の周知を行った。	75	都市整備局
179	市営住宅への優先入居の実施	137		・実施戸数	868戸	1045戸	1145戸	予定通り進捗		令和2年度はコロナの影響で資材不足となり、空家補修ができなくなったので例年通りの募集ができなかったが、令和3年度は例年通りの募集が可能になったため。			—	都市整備局
180	民間住宅への入居支援	138		・セーフティネット住宅登録累計戸数	6171戸	—	6385戸	—				区役所、市関係施設に制度周知リーフレットを配架配布し、市民に向けて周知を図った。	—	都市整備局
181	住区基幹公園の整備	138		・住区基幹公園の新設及び拡張数	3公園	4公園	3公園	予定通り進捗しなかった		整備を予定していた南住吉公園は、地域との調整が整わなかったため、工事発注に至らなかった。			260,805	建設局
182	通学路等の交通安全対策の推進	138		・未就学児の移動経路などにおける交通安全対策実施箇所	約470箇所	約700箇所	約470箇所	予定通り進捗しなかった		危険度の高い、幹線道路と幹線道路との大交差点での対策を中心としたため、大交差点は特に交通が輻輳するとともに地下埋設物も多いことから、調整に時間を要したため。	・未就学児の移動経路等の対策については、予定どおり約100箇所を実施・交差点対策の約600箇所については、地下埋設調査等の状況を確認しながらの施工となったため、600箇所のうち370箇所の実績にとどまった。	こどもが日常的に移動する経路等の安全を確保するため、通学路等において交通安全対策の推進	579,576	建設局
183	公園の遊具等の点検	138		—	—	—	—	—				市内全域の公園において遊具等の点検を、日常点検と定期点検にて実施	—	建設局

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況			実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 （単位：千円）	担当局
								予定通り進捗 予定通り進捗しなかった 一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由						
									コロナの影響						
184	防火防災の体験型研修の充実強化	139		・研修の受講者人数（実施回数）	268名（20回）	—	459名（25回）	—			感染リスクの高い研修内容を中止し、人数制限を行って実施した。社会的影響力の大きな火災（此花区倉庫火災、北新地ビル火災）の発生に伴い、事業所に特化した研修を充実させた。	突災害に即した体験ができる実践型防災研修としての「市民消防教室」「消防体験教室」を重点的に実施	感染リスクの高い研修内容を中止し、人数制限を行って実施した。社会的影響力の大きな火災（此花区倉庫火災、北新地ビル火災）の発生に伴い、事業所に特化した研修を充実させた。	8,236	消防局
185	自主防災まちづくりの推進	139		—	—	—	—	—			各区で自主防災組織を対象としたワークショップ及び訓練等を行っており、今後取組みの推進を図っていく。	・感染防止対策のために、土曜授業（防災講座）用動画を作成し、啓発を行った。 ・小学生を対象に、オンラインを活用した防災研修を実施した。	44,612	危機管理室 各区役所	

基本方向3 子ども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

事業番号	事業名 〔〔重〕は重点施策として実施する事業〕	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 (3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 (単位：千円)	担当局
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由					

(1) 虐待の被害から子ども・青少年を守る仕組みの充実

施策1 児童虐待の発生を予防し、早期に発見・対応する仕組みを充実します 【重点施策11 児童虐待の発生を予防し、早期に発見・対応する仕組みづくり】

186	児童虐待防止オンラインポスターキャンペーン〔重〕	143	○	・児童虐待防止啓発活動への連携協力民間団体・企業数	29団体	—	29団体	—			11月の児童虐待防止月間を中心にオンラインポスターと位置づけ、プロスポーツチームや民間企業との連携による啓発活動や、児童福祉施設等への啓発ポスター・チラシの配布、市内の書店での啓発しおりの配布等を実施し、地域住民や子どもに関わる関係機関をはじめ広く市民に対して児童虐待防止に向けた啓発活動を実施。		2,286	子ども青少年局	
187	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業〔重〕	143	○	・区要保護児童対策地域協議会において、実務者会議を年間12回以上開催し、支援内容の検討を行い支援に繋げることができている区の割合	100%	100%	100%	予定通り進捗					13,945	子ども青少年局	
188	児童虐待防止対策研修事業〔重〕	144	○	・研修受講者のうち修了者の割合 ①児童福祉司任用前講習会 ②要保護児童対策調整機関の調整担当者研修	①49% ②54%	①②50%	①35.0% ②57.7%	一部予定通り進捗	○	①児童福祉司任用前講習会についてはリモート実施に伴い、集合型研修と比較し、各職場での受講が困難であったと思われる。	①の減は、勤務時間中の職場において、終日のリモート受講が困難であったと思われる。		3,564	子ども青少年局	
			○	・研修対象者のうち受講者の割合 ①児童福祉司任用前講習会 ②要保護児童対策調整機関の調整担当者研修	①74% ②64%	①②80%	①79% ②95%	一部予定通り進捗	○	①児童福祉司任用前講習会についてはリモート実施に伴い、集合型研修と比較し、各職場での受講が困難であったと思われる。	②の増は、受講対象者数を年度当初に把握しているが、実際の受講者数は年度途中の人事異動や採解状況などの関係で年度によって異なるため。	任用前講習会においては、集合型研修ではなくリモートで実施		子ども青少年局	
189	養育支援訪問事業（子ども家庭支援員による家庭訪問支援事業・エンゼルサポーター派遣事業）〔重〕	144	○	・子ども家庭支援員年間派遣対象件数	249件（延べ741回）	388件	202件（延べ527回）	予定通り進捗しなかった	○	出生数の減少やコロナにより訪問が難しくなるなど利用が減少する要因はあるものの、本事業は利用者ニーズではなく、行政として養育支援が必要と判断した家庭に派遣を行うものであり、養育支援が必要な家庭の数は年度によって一定していないため			10,242	子ども青少年局	
			○	・エンゼルサポーター年間派遣件数	192件（延べ1645回）	243件	191件（延べ1622回）	予定通り進捗しなかった	○	出生数の減少やコロナにより訪問が難しくなるなど利用が減少する要因はあるものの、本事業は利用者ニーズではなく、行政として養育支援が必要と判断した家庭に派遣を行うものであり、養育支援が必要な家庭の数は年度によって一定していないため				子ども青少年局	
190	未就園児等全戸訪問事業〔重〕	144	○	・安全確認が必要な把握対象児童の状況把握の割合	100%	95%	100%	予定通り進捗					7,208	子ども青少年局	
191	児童虐待ホットライン等の虐待通告・安全確認事業〔重〕	145	○	・安全確認後、虐待対応進捗管理会議を行い、通告があった児童に対して必要な支援が決定できた割合	100%	100%	100%	予定通り進捗						27,883	子ども青少年局
			○	・受電件数	3,917件	—	4,351件	—				本来の目的とは異なる内容の電話が増加したため			子ども青少年局

基本方向3 子ども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況			実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 （単位：千円）	担当局
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由						
									コロナの影響						
192	児童虐待防止関係機関連携強化事業〔重〕	145	○	・保育・幼児教育センターが実施している研修のアンケートにおいて、保育施設等の専門職がリーフレットの内容を知っていると答えた割合	96%	80%	96.4%	予定通り進捗					996	こども青少年局	
				・専門研修受講後の区役所職員へのアンケートにおいて、保護者に対して効果的な支援等につなげるのに「役に立つ」又は「概ね役に立つ」という回答の割合	95.3%	70%	100%	予定通り進捗							こども青少年局
193	教職員研修	146		児童虐待防止と早期発見・早期対応、育児困難の状況にある保護者への支援のあり方等に関する教職員研修を、教育センター及び市内4ブロックの地域研修において実施	教育センター研修：266名 地域研修：（実施なし）	—	教育センター研修：277名 地域研修：実施なし	—				毎年、集合研修で行っていたが、昨年度はオンデマンド研修で実施。	—	教育委員会事務局	
194	大阪市児童福祉審議会児童虐待事例検証部会	146		—	—	—	—	—				令和3年度（2部会制導入） ・第1部会 事例検証部会開催：4回 事例検証結果報告：1回 ・第2部会 事例検証部会開催：4回	844	こども青少年局	
195	こども相談センターの法的対応機能強化事業	146		①相談援助件数 ②弁護士延べ活動人員	①78件 ②128人	—	①34件 ②57人	—				児童福祉法28条更新申立・親権停止2回目を降申立の代理人を法務担当課長代理の業務に位置付けられたことによる減。	3,865	こども青少年局	
196	こども相談センターのスーパーバイズ・権利擁護機能強化事業	146		①グループワーク ②グループスタッフのスーパーバイズ ③研修	①こども・保護者各41回実施（延べ参加人数278人） ②5回 ③職員3回、スタッフ3回	①こども・保護者 各45回 ②5回 ③職員3回、スタッフ3回	①こども・保護者各44回実施（延べ参加人数179人） ②5回 ③職員2回、スタッフ3回	一部予定通り進捗	①気象警報発令による当日中止1回			被害事実確認面接研修 <令和2年度実績> 職員2回（オンライン形式） <令和3年度実績> 職員2回（オンライン形式）	587	こども青少年局	
197	一時保護所	147		・一時保護延件数	38,501人日	—	39,073人日	—					—	こども青少年局	
198	第三者専門家チームの設置	147		・いじめ対策チーム派遣数	（実績なし）	—	（実績なし）	—					201	教育委員会事務局	
199	SNSを活用した児童虐待相談事業	147		・相談実施後のアンケートにおいて、「また相談したい」、「悩みや不安があれば相談したい」と回答した方の割合	—	70%以上	81%	予定通り進捗					16,834	こども青少年局	
200	産前・産後母子支援事業	147		相談を受け付けた特定妊婦等のニーズを把握し、必要な支援を行った割合	（令和2年10月事業開始）	100%	100%	予定通り進捗					17,004	こども青少年局	

施策2 虐待を受けた子どもへの支援の仕組みを充実します

201	家族再統合支援事業	148		①グループカウンセリング数 ②個別カウンセリング数 ③参加者により変化（改善）がみられる割合	①75回 ②440回 ③85%	①80回 ②553回 ③71%以上	①85回 ②441回 ③73.3%	一部予定通り進捗	○	新型コロナウイルスの影響により、利用者の欠席があったため。		マスク着用や体温測定等、新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで事業を実施	18,530	こども青少年局
202	こども相談センターの医療的機能強化事業	148		①鑑定件数 ②こども虐待医療検討会の開催回数	①鑑定 4件 医療相談 3件 ②0回	①9件 ②11回	①2件 ②1回	予定通り進捗しなかった	○	②新型コロナウイルス感染症の流行により、医療機関を対象とした検討会の開催が難しかった。	①鑑定依頼に該当するケースが少なかった。	・協力医療機関を訪問し、医療機関との連携における現状と課題について情報共有を行った。 ②参加者の多くが医療機関関係者であり、コロナ禍での出席が困難な状況であったことから、初めてWEBによる開催とした。	52	こども青少年局

基本方向3 子ども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

事業番号	事業名 〔〔重〕は重点施策として実施する事業〕	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 (3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 (単位：千円)	担当局
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由 コロナの影響					

(2) 社会的養育を必要とする子ども・青少年の養育環境の充実

施策1 里親・ファミリーホームへの委託等を推進します 【重点施策12 里親・ファミリーホームへの委託等の家庭的な養育の推進】

203	里親子への一貫した支援体制の構築・里親委託推進事業〔重〕	151	○	・里親委託率	19.3%	21.40%	20.7%	予定通り進捗しなかった	○	コロナの影響により、里親相談会やイベント、施設実習の中止があり、里親の登録数にも影響があったため、子ども一人一人の支援ニーズに応えられる適切なマッチングができなかった。			87,305	子ども青少年局
				①新規登録里親数 ②登録里親数 ③里親等委託児童数	①25組 ②174組 ③221人	①22組 ②196組 ③253人	①27組 ②192組 ③226人	一部予定通り進捗	○	コロナの影響により、里親相談会やイベント、施設実習の中止があり、里親の登録数にも影響があったため、子ども一人一人の支援ニーズに応えられる適切なマッチングができなかった。	・①新規登録里親数が増えたことによる②登録里親数の増。	・登録前研修については、コロナ禍でも中止するのではなく、1回の受講者数を減らして実施した。		子ども青少年局
204	小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）〔重〕	152	○	・里親委託率	(203と同じ)	(203と同じ)	(203と同じ)	予定通り進捗しなかった	○	(203と同じ)			447,786	子ども青少年局
				・ファミリーホームの箇所数	市管：21箇所	市管：23か所 <令和6年度末>	市管：23箇所	予定通り進捗						子ども青少年局
205	児童福祉施設の小規模化〔重〕	152	○	・小規模グループケア・地域小規模児童養護施設の割合	34.5%	—	39.4%	—					6,513,790	子ども青少年局
				①小規模グループケア箇所数 ②分園型小規模グループケア箇所数 ③地域小規模児童養護施設箇所数	①43箇所 ②6箇所 ③15箇所	①43箇所 ②6箇所 ③18箇所	①43箇所 ②6箇所 ③18箇所	予定通り進捗						子ども青少年局
206	児童心理治療施設	152		・児童心理治療施設箇所数	市管：3箇所	市管：3箇所	市管：3箇所	予定通り進捗					665,756	子ども青少年局

施策2 子どもの権利擁護の取組を推進します

207	児童養護施設等職員に対する研修	153		①母子生活支援施設箇所数 ②児童養護施設箇所数 ③児童自立支援施設箇所数 ④乳児院箇所数 ⑤児童心理治療施設箇所数 ⑥自立援助ホーム箇所数 ⑦ファミリーホーム箇所数	①— ②1か所 ③— ④2か所 ⑤1か所 ⑥— ⑦—	—	①1か所 ②— ③— ④— ⑤1か所 ⑥— ⑦—	—		昨年度に引き続き新型コロナウイルスの影響により急速研修が中止になった影響等により実績に増減が生じている	・基幹的職員研修の実施 ・職員の確保及び資質向上事業補助金による研修参加の補助の実施		310	子ども青少年局
208	被措置児童等虐待予防への取組	154		—	—	—	—	—			被措置児童虐待等を予防し、「権利ノート」を作成配付するなど被措置児童の権利擁護を図るための取り組みを行い、児童の意見に配慮した客観性のある施設運営を実施		813	子ども青少年局
209	未成年後見人支援事業	154		①補助件数 ②未成年後見人確保割合	①9件 ②100%	①11件 ②100%	①8件 ②100%	一部予定通り進捗		未成年後見人の選定を必要とする児童が少なかったため。			1,636	子ども青少年局

施策3 家庭支援及び子ども・青少年の自立支援の仕組みを充実します

210	児童家庭支援センターの役割検討	156		①児童家庭支援センター箇所数 ②相談対応件数	①1か所 ②2233件	①1か所 ②—	①1か所 ②2358件	予定通り進捗					12,245	子ども青少年局
-----	-----------------	-----	--	---------------------------	----------------	------------	----------------	--------	--	--	--	--	--------	---------

基本方向3 子ども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

事業番号	事業名 〔〔重〕は重点施策として実施する事業〕	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況			実績数値の増減説明 (3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 (単位：千円)	担当局
								-予定通り進捗 -予定通り進捗しなかった -一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由						
									コロナの影響						
211	要保護児童対策地域協議会の機能強化	156		①各区子育て支援室における職員に対し研修等を実施 ②各区要保護児童対策地域協議会へのS V派遣を実施	①10回 ②351回	—	①11回 ②382回	—				一部の研修においては、集合型研修ではなくオンラインを利用して実施	①3,564 ②13,944	子ども青少年局	
212	施設退所児童等に対する指導や支援	157		①就労人数 ②就労実績 ③身元保証人確保対策事業利用者数	①38人 ②94.7% ③38人	—	①41人 ②95.3% ③41人	—					10,367	子ども青少年局	
213	児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）	157		・自立援助ホームの箇所数	5箇所	—	5箇所	—					68,592	子ども青少年局	
214	施設における自立支援事業	157		(令和2年度より「216施設退所者等自立支援事業」に統合)	—	—	—	—					—	子ども青少年局	
215	母子生活支援施設退所児童支援ネットワーク事業	157		・母子生活支援施設退所児童支援ネットワーク事業 実施か所数	4か所	4か所	4か所	予定通り進捗					36,588	子ども青少年局	
216	施設退所者等自立支援事業	158		・施設退所児童自立生活支援事業 実施か所数	7法人14拠点	—	(実施なし)	—					0	子ども青少年局	
217	社会的養護継続支援事業	158		・事業利用人数	18人	—	15人	—				措置延長を行った20歳到達後の者のうち、自立のための支援を継続して行うことが適当な場合について、原則22歳の年度末まで、個々の状況に応じて必要な支援を実施	16,826	子ども青少年局	
218	就学者自立生活援助事業	158		・事業利用人数	2人	—	2人	—				大学等に就学中であり、満20歳に達した日から満22歳に達する日の属する年度の末日までの間にある者に対し、児童自立生活援助を実施	125	子ども青少年局	
219	身元保証人確保対策事業	158		・事業利用人数	38人	—	41人	—					549	子ども青少年局	

(3) 子どもや青少年が抱える課題を解決する仕組みの充実

施策1 子どもの貧困対策を推進します 【重点施策13 子どもの貧困対策の推進】

220	大阪市子どもサポートネット〔重〕	160	○	・スクリーニングで判明した課題のある児童生徒とその世帯を支援制度につなぐなど適切な対応を行った割合	53.1%	80.0%	50.3%	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、学校への訪問制限による事業開始の遅れや、アウトリーチを担む家庭の増加の影響があったため。	大阪市子どもサポートネットにおけるコーディネーターの配置が教育分野と関係機関等による福祉分野の支援のつなぎに役立ったとする学校の割合が91.7%	新型コロナウイルス感染症拡大を理由に、家庭訪問等アウトリーチを担む世帯等に対し、安全体制を確保徹底していることの周知等を行ったうえで、家庭訪問を提案したり、学校への来校時に面談を設定するなど、家庭への負担をかけないよう配慮を行った。	205,596	子ども青少年局
221	子ども支援ネットワーク事業〔重〕	160	○	・大阪市が把握している活動団体のうち、加入要件を満たしている活動団体のネットワーク登録団体の加入率	75.9%	90%	90.0%	予定通り進捗			R3より子どもの居場所の利用者に対する傷害保険についても補助対象としたことにより、活動団体の加入が促進された。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、寄附金を活用し、子どもの居場所に対して空気清浄機、衛生用品などを提供	11,665	子ども青少年局

基本方向3 子ども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 （単位：千円）	担当局
								予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった 一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由					

施策2 いじめや問題行動の未然防止、早期発見のための仕組みを充実します 【重点施策14 いじめへの対応】

222	いじめ・問題行動への対応〔重〕	162	○	・小・中学校において、「学校安心ルール」をいじめ等問題行動の対応に活用している割合	100%	100%	100%	予定通り進捗					252,421	教育委員会事務局
				・生活指導支援員配置校数 ・SNS相談の実施日数	【生活指導支援員】 小学校：82校 中学校：41校 ※各校1名生活指導支援員配置 【SNS相談】年間106日	【生活指導支援員】 小学校：80校 中学校：45校 ※各校1名生活指導支援員配置 【SNS相談】年間70日	【生活指導支援員】 小学校：80校 中学校：45校 ※各校1名生活指導支援員配置 【SNS相談】年間70日	予定通り進捗		令和2年度については、例年通りの相談窓口設置に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による休校期間中において、毎日（4月16日から6月7日）相談窓口を設置した。令和3年度は、例年通りの相談窓口設置であったため、相談窓口設置日数が減少している。	・生活指導支援員を毎年配置 ・いじめ等に係るSNS相談を継続実施			教育委員会事務局
223	大阪市版スクールロイヤー事業	162		・効果的であったと回答した学校の割合	92.8%	80%以上	90.0%	予定通り進捗					3,814	教育委員会事務局
224	スクールカウンセラー	163		①スクールカウンセラー数 （全中学校配置人数、小学校派遣人数） ②相談件数 ③相談回数	①235人 （中学校：133人 小学校：102人） ②5,477件 ③39,292回	①235人 （中学校：133人 小学校：102人） ②4,700件 ③32,000回	①235人 （中学校：133人 小学校：102人） ②5,765件 ③45,045件	予定通り進捗		②③新型コロナウイルスによる休校明けの登校渋りなどの相談が増えたため			294,153	こども青少年局
225	スクールソーシャルワーカーの活用	163		①スクールソーシャルワーカーの配置 ②役立ったとする学校の割合	①各区1～2名のスクールソーシャルワーカー計33名を配置（対応件数：8128件） ②89.9%	①こどもサポートネット全市展開により、スクールソーシャルワーカーを全区配置（対応件数：280%以上）	①こどもサポートネット全市展開により、スクールソーシャルワーカーを全区配置（対応件数：10,345件） ②91.7%	予定通り進捗		①令和3年度は、こどもサポートネットの全市展開2年目であり、令和2年度に比べ、各校におけるスクールソーシャルワーカーの活用が進み、対応件数が増加した。			211,418	教育委員会事務局
226	児童自立支援施設	164		①箇所数 ②定員	①市管：1箇所 ②124人	—	①市管：1箇所 ②124人	—					229,682	こども青少年局
227	生活指導サポートセンター（個別指導教室）の設置	164		学校支援訪問回数	247回	—	355回	—		令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活指導サポートセンターのスタッフによる学校支援訪問ができない時期があったが、令和3年度はそのような影響が少なかったため、学校支援訪問の回数が増加した。	・日常的に学校からの生活指導に関する相談窓口的役割を果たし、学校訪問や校長からの聞き取り等を通して実態把握を行い、指導部担当指導主事、生活指導グループとも連携を図りながら、その状況によってスクールソーシャルワーカー・スクールロイヤーの派遣やこども相談センター、少年サポートセンター、所轄警察等との連携、出席停止措置の相談等、生活指導のコーディネートを実施 ・校長の具申に基づき、教育委員会より出席停止を措置する児童生徒、またそれに相当する児童生徒と判断され、個別の施設での個別指導が適切であると判断された場合、保護者の同意を得て、学習への支援等の教育上必要な措置を講じ、当該児童生徒の立ち直りを支援		18,312	教育委員会事務局

基本方向3 子ども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 （単位：千円）	担当局
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由					

施策3 不登校等の問題に適切に対応する仕組みを充実します 【重点施策15 不登校への対応】

228	不登校などの課題への対応〔重〕	166	○	・不登校や虐待に関する児童生徒の状況を適切に把握するために児童生徒理解・教育支援シートを活用した割合	100%	100%	100%	予定通り進捗					58,753	教育委員会事務局
				・年度を重ねるごとに教育支援センターを増設し、令和5年度に適応指導教室の1か所を不登校特例校として認証を受ける。	・教育支援センター花園を開設：1か所（登録者数62名）	教育支援センターの開設：1か所	・教育支援センターを2箇所開設：桃谷・新大阪（3か所の登録者数計186名）	予定通り進捗		・運営数増に伴う登録者数増	教育支援センターについては、3か所の運営により、通所に係る交通面、受入人数等の一定のニーズを満たしているため、増設は当面見送る。不登校特例校については、令和6年度に設置予定。			教育委員会事務局
229	教育相談事業〔重〕	166	○	・不登校児童通所事業登録者の社会参加をした割合	62.5%	60%	63.8%	予定通り進捗					200,369	こども青少年局
				保護者や学校園等に対し、支援方法等について助言等を行ったことにより相談が終了する割合	89.7%	85%	85%	予定通り進捗						こども青少年局
230	メンタルフレンド訪問援助事業	167		①登録者数 ②派遣対象児童 ③派遣回数	①16人 ②1人 ③5回	①36人 ②6人 ③116回	(実施なし)	予定通り進捗しなかった	○	個人宅へボランティアを派遣する活動が基本となっているため、新型コロナウイルス感染症発生拡大防止の観点から活動できない状況が続いている。	ひきこもり・不登校児童等の家庭に、兄・姉世代の大学生等を派遣することによって、児童の孤立状態を緩和し、自主性や社会性の伸長を図る。ボランティアが活動できない間は、児童福祉司による訪問等により対応している。		0	こども青少年局

施策4 子ども・青少年が犯罪の被害に遭わないための環境をつくります

231	市職員によるあんしんパトロール事業	168		・あんしんパトロール取組車両数	2,131台	—	2,151台	—					168	市民局
232	「こども110番の家」事業	168		・こども110番の家設置箇所数	29,658か所	—	29,341か所	—					—	各区役所 こども青少年局

施策5 社会的自立に困難を抱える若者を支援する取組を充実します 【重点施策16 若者への自立支援】

233	若者自立支援事業〔重〕	171	○	・コミュニケーション講座等ワークショップの参加者のうち、自信を持てるようになった人の割合	75%	75%	88%	予定通り進捗		利用者のニーズを把握したうえで企画・運営を行ったため増加した。	オンラインによる面接やセミナーを実施した。		35,998	こども青少年局
				・事業参加・相談室入室者数	延べ15,144人	延べ14,000人	延べ24,566人	予定通り進捗		令和3年度からLINEによる受付・配信を実施したため増加した。	内訳は、若者9,304人、保護者2,809人、関係者12,453人（いずれも延べ人数）			こども青少年局
234	生活困窮者自立支援事業	171		・自立相談支援事業：新規相談受付件数 ・子ども自立アシスト事業：支援対象者数	・自立相談支援事業：18,484件 ・子ども自立アシスト事業：293件	・自立相談支援事業：9,000件以上 ・ —	・自立相談支援事業：15,471件 ・子ども自立アシスト事業：349件	予定通り進捗		・自立相談支援事業：令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で相談者が急増した。 ・子ども自立アシスト事業：支援者数が増加傾向にあるのは、徐々に関係機関等に周知されているものと思われる。		678,011 (自立相談支援事業) 59,055 (子ども自立アシスト事業)	福祉局	

基本方向3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和2年度実績	令和3年度目標・予定	令和3年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （3年度実績が2年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組等	コロナの影響が続く中で工夫して取り組んだこと等	R3決算額 （単位：千円）	担当局
								予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					
235	ひきこもり相談	171		・延べ相談件数	654件	650件	759件	予定通り進捗		昨年と比べ、全体の相談数は約16%増。 <顕著に増加した項目> ①本人の年齢：40歳～49歳（2.48倍）②ひきこもり期間：6か月～1年未満（4倍）③相談内容：話を聞いて欲しい（2.7倍）	実績項目の内訳 ①電話相談：実337件、延695件 ②面接相談：実32件、延64件 ③アウトリーチ：実0件、延0件 計→実369件、延759件	面接時は換気徹底とアクリル板を使用し、可能な限り感染予防に努めた。	3,512 （ひきこもり相談窓口支援事業）	健康局
236	養子縁組民間あつせん機関育成事業	172		・実施箇所数	1か所	1か所	1か所	予定通り進捗					298	こども青少年局